2025年3月期
決算説明会資料

2025.5.8

株式会社リログループ（証券コード：8876）

連結業績概要

（百万円）

	24/3期 実績	25/3期 実績	前期比
売上収益	132,580	**142,908**	+7.8%
営業利益	27,611	**30,437**	+10.2%
税引前利益	▲19,404	**52,863**	–
当期利益	▲27,807	**43,317**	–

- 売上収益・営業利益は好調に推移
- ストック基盤の拡大やデジタル化やシステム化による効率化や利益率の改善により過去最高益を更新
- 日本ハウズイング株式会社の株式売却益等により、税引前利益及び当期利益は大幅に増益

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

連結業績概要（一過性の要因を除外）

（百万円）

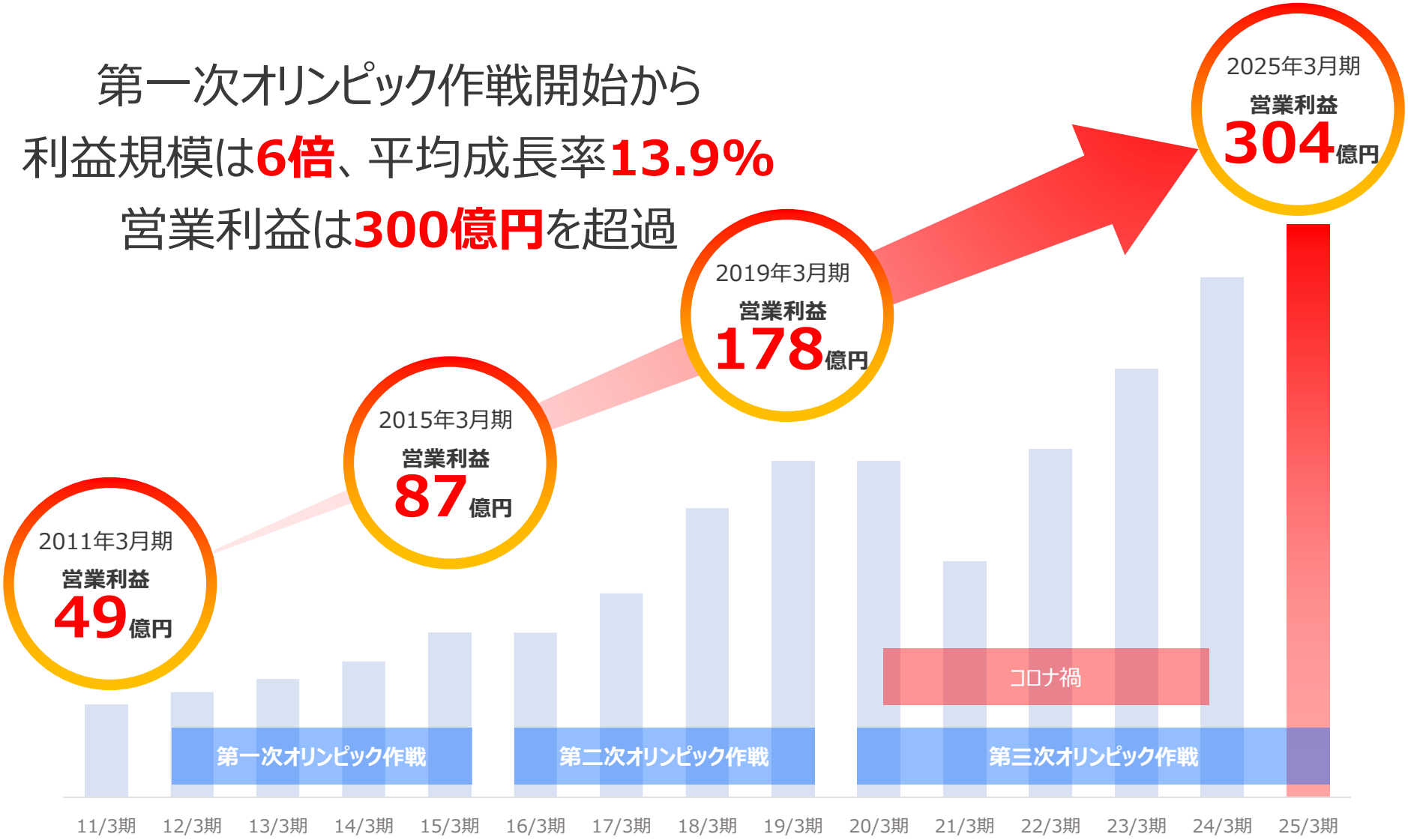
	24/3期 実績	25/3期 実績	前期比
売上収益	132,580	**142,908**	+7.8%
営業利益	27,611	**30,437**	+10.2%
税引前利益	28,195	**31,081**	+10.2%
当期利益	19,792	**21,535**	+8.8%

- 当期の日本ハウズイング株式会社の株式売却益等や、2024年3月期の大型減損を除くと、税引前利益で+10.2%、当期利益で+8.8%の成長

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦振り返り（利益規模）

第一次オリンピック作戦開始から
利益規模は**6倍**、平均成長率**13.9%**
営業利益は**300億円**を超過



Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦振り返り（テーマ）



第一次オリンピック作戦

第二の創業スタート

「国内主力事業の基盤強化」

第二次オリンピック作戦

「主力事業No.1作戦の展開」

「世界展開への準備」

第三次オリンピック作戦

コロナ禍からの復活

「国内主力事業No.1」

「世界の市場にリーチする土台作り」

ビジョン

『世界規模で展開する「生活総合支援サービス産業」の創出』

『グローバル・リロケーションカンパニー No.1』

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦（借上社宅管理事業）

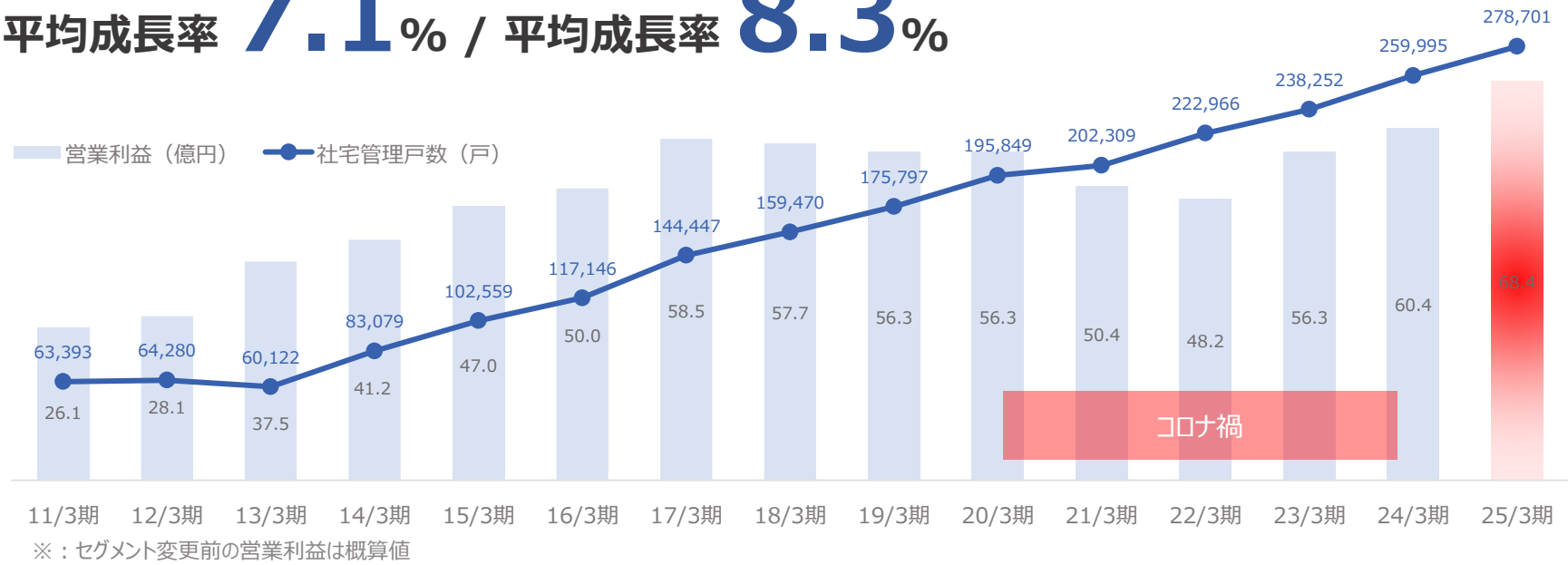
成果

- 転貸方式を活用した管理手法を強みに、社宅や留守宅、家具付き賃貸などストック基盤が拡大
- 利益規模、管理戸数ともにNo.1（当社推計）を達成
- システム構築により戸当たり費用の低減がスタート

課題と発見

- 企業の多様化する働き方への対応
- システム化による効率化は当初計画を見直し
- 人件費の高騰

平均成長率 7.1% / コロナ禍の影響による中計延長2年分を除く 平均成長率 8.3%



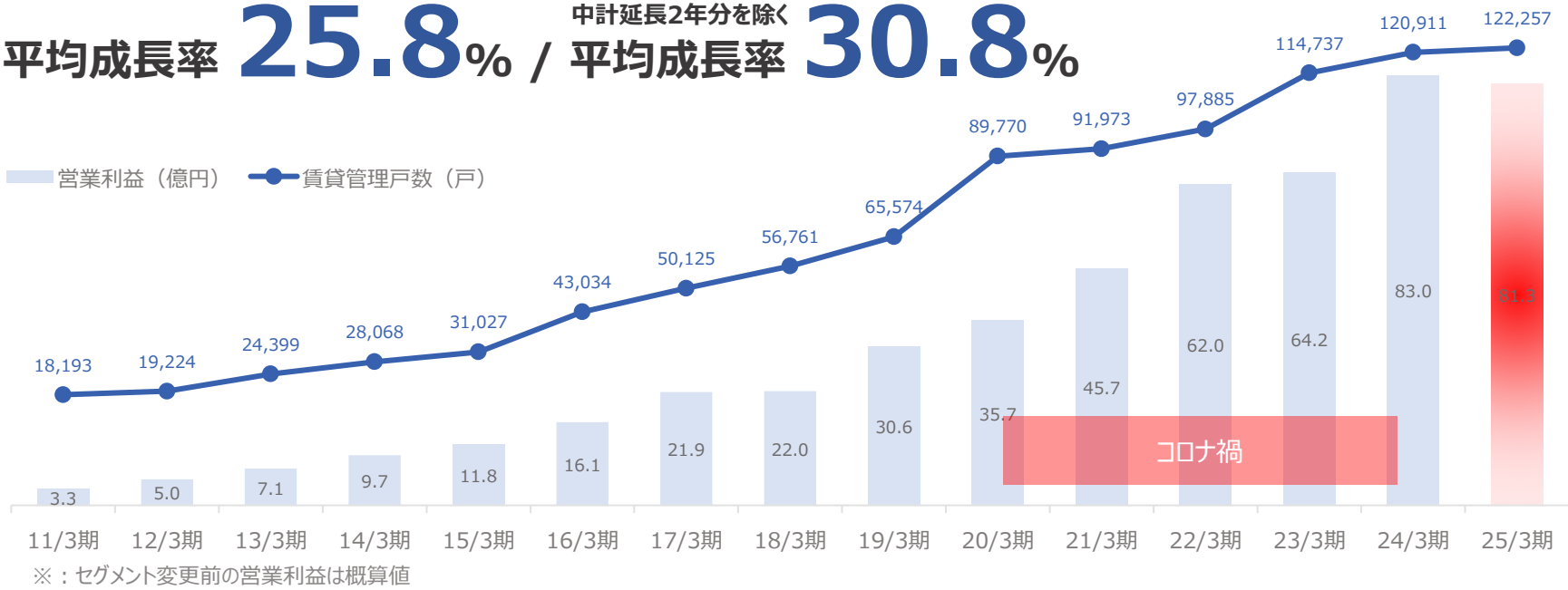
※：セグメント変更前の営業利益は概算値

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦（賃貸管理事業）

成果	課題と発見
■ 全国7ブロック展開が加速。50社超がグループ入り ■ 東都モデルの横展開が成功。各社グループ入り後、利益規模が数倍に拡大 ■ 事業承継の受け皿として成長	■ 家賃高騰や入居率の高止まりにより、管理戸数積み上げに逆風 ■ 地主オーナーの減少と投資家オーナーの増加 ■ アセットモデルのコントロール開始

平均成長率 25.8% / コロナ禍の影響による中計延長2年分を除く 平均成長率 30.8%



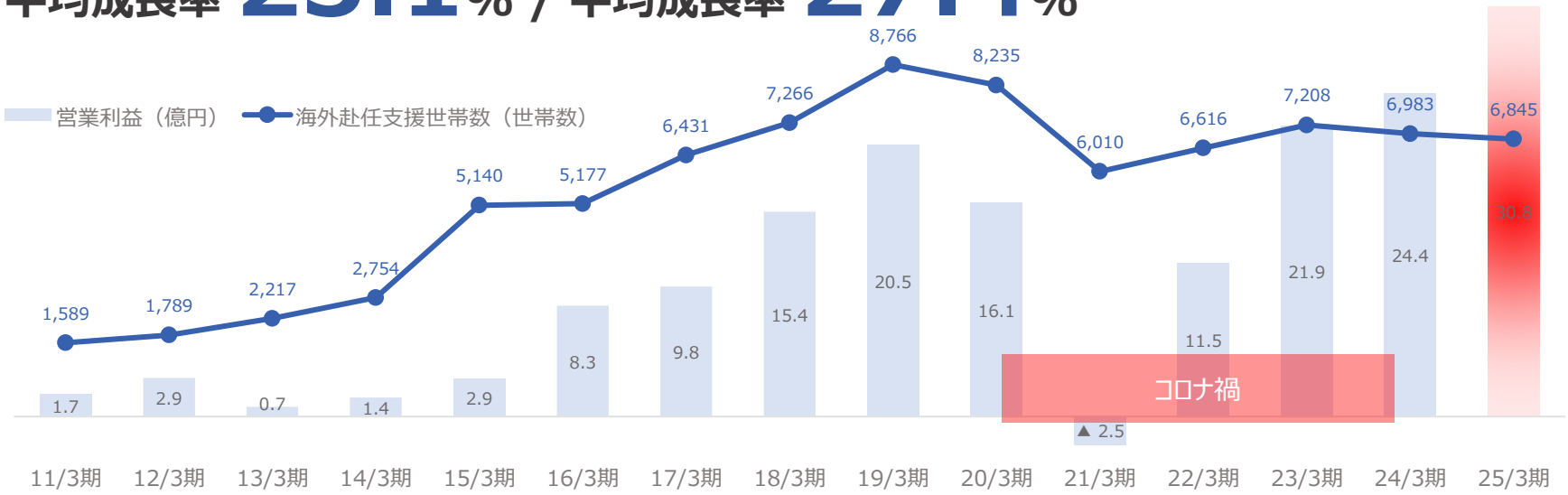
※：セグメント変更前の営業利益は概算値

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦（海外赴任支援事業）

成果	課題と発見
■ 競合やAIRINCの買収により、この分野で唯一無二の地位確立 ■ 海外現地でのサポートを拡充（REDAC）	■ グローバルリロケーションカンパニーはフロー割合が高く、不動産収益に依存 ■ 世界の多極化と経済の混乱

平均成長率 23.1% / コロナ禍の影響による中計延長2年分を除く 平均成長率 27.4%



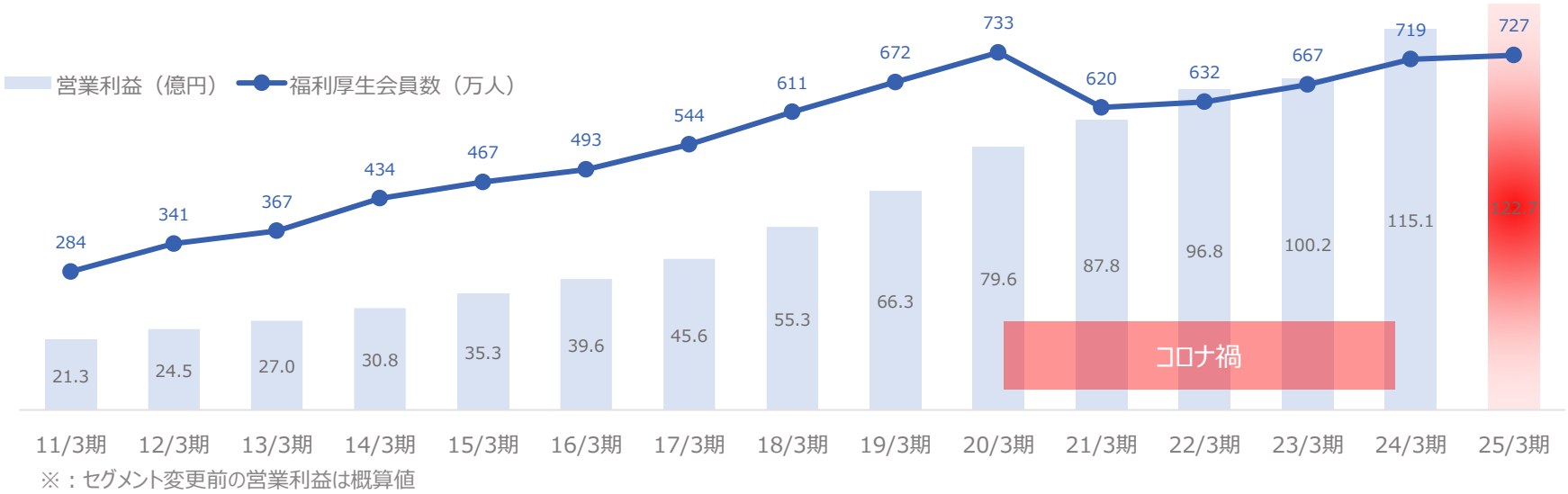
※：セグメント変更前の営業利益は概算値

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦（福利厚生事業）

成果	課題と発見
■ 高いストック性とシステム投資による第二の成長カーブで高成長を継続、高い利益率を実現 ■ 時代背景に合わせたアップセルメニューの追加 ■ 福利厚生は本業の成長のための人材投資という位置付けに変化	■ 事業基盤を活用して成長してきたCRM事業の環境変化

平均成長率 13.3% / コロナ禍の影響による中計延長2年分を除く 平均成長率 15.7%



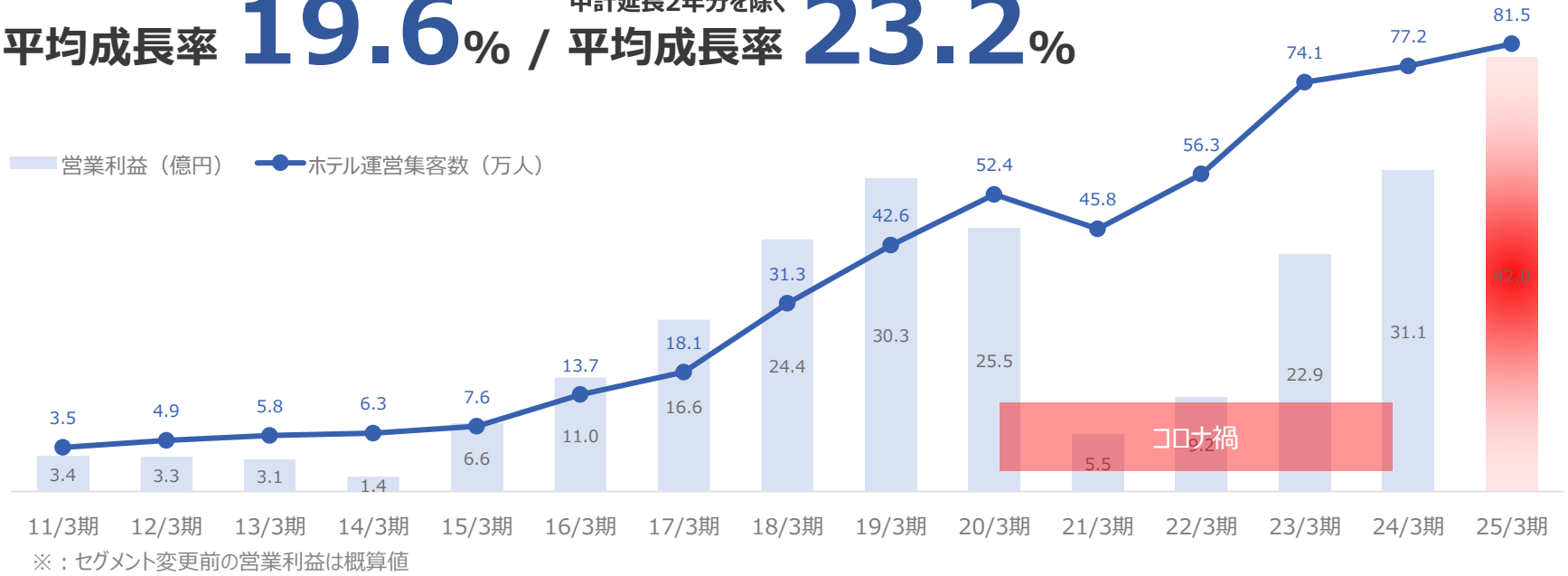
※：セグメント変更前の営業利益は概算値

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第一次～第三次オリンピック作戦（観光事業）

成果	課題と発見
■ 中小型のホテル・旅館・保養所の再生という強みを活かし、アセットモデル（購入→運営→再生→アセット売却）を確立 ■ タイムシェアのオーナー数は1.7万名を突破（アクティブシニア市場への足掛かりに）	■ 地方における人手不足の加速

平均成長率 19.6% / コロナ禍の影響による中計延長2年分を除く 平均成長率 23.2%



※：セグメント変更前の営業利益は概算値

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（取り巻く環境・社会的課題）

当社グループは創業以来、様々な課題を抱えている日本企業をサポートすることにより成長を続けております。



Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（主要テーマ）



第四次オリンピック作戦 テーマ

日本の大転換に必要な課題解決カンパニーになる

- **BtoBのアウトソーシング事業は人手不足のソリューションとして福利厚生の充実に貢献**
- **BtoCの賃貸管理事業・観光事業は後継者不足が加速する業界における事業承継の受け皿として貢献**

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（取り組むべき重点課題）

「人材投資」、「労働力不足」、「シニア・相続」の3つを強く意識しながら、新規事業の開発や戦略的な投資、既存事業の強化に挑んでまいります。



Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（目標数値）

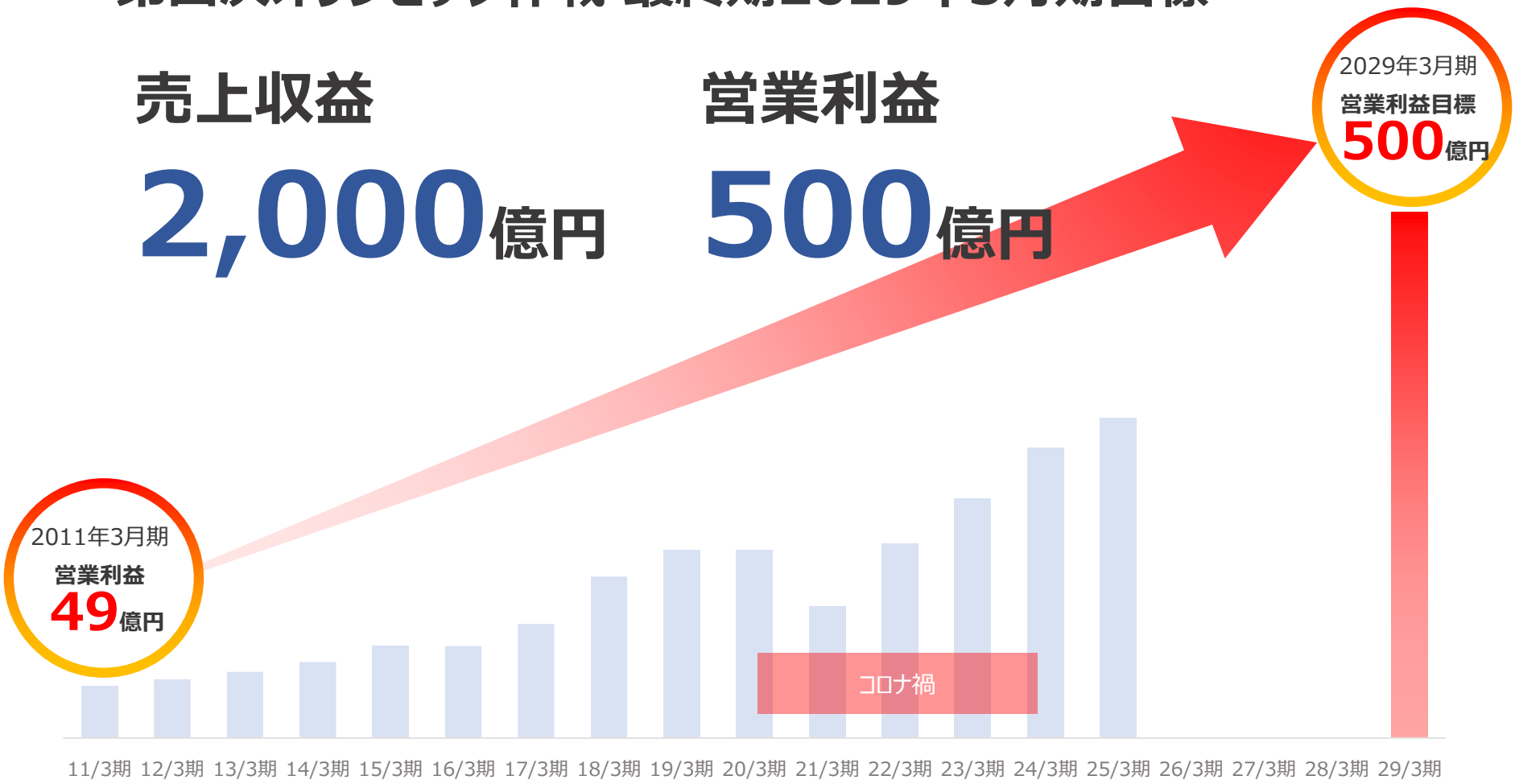
第四次オリンピック作戦 最終期2029年3月期目標

売上収益

2,000億円

営業利益

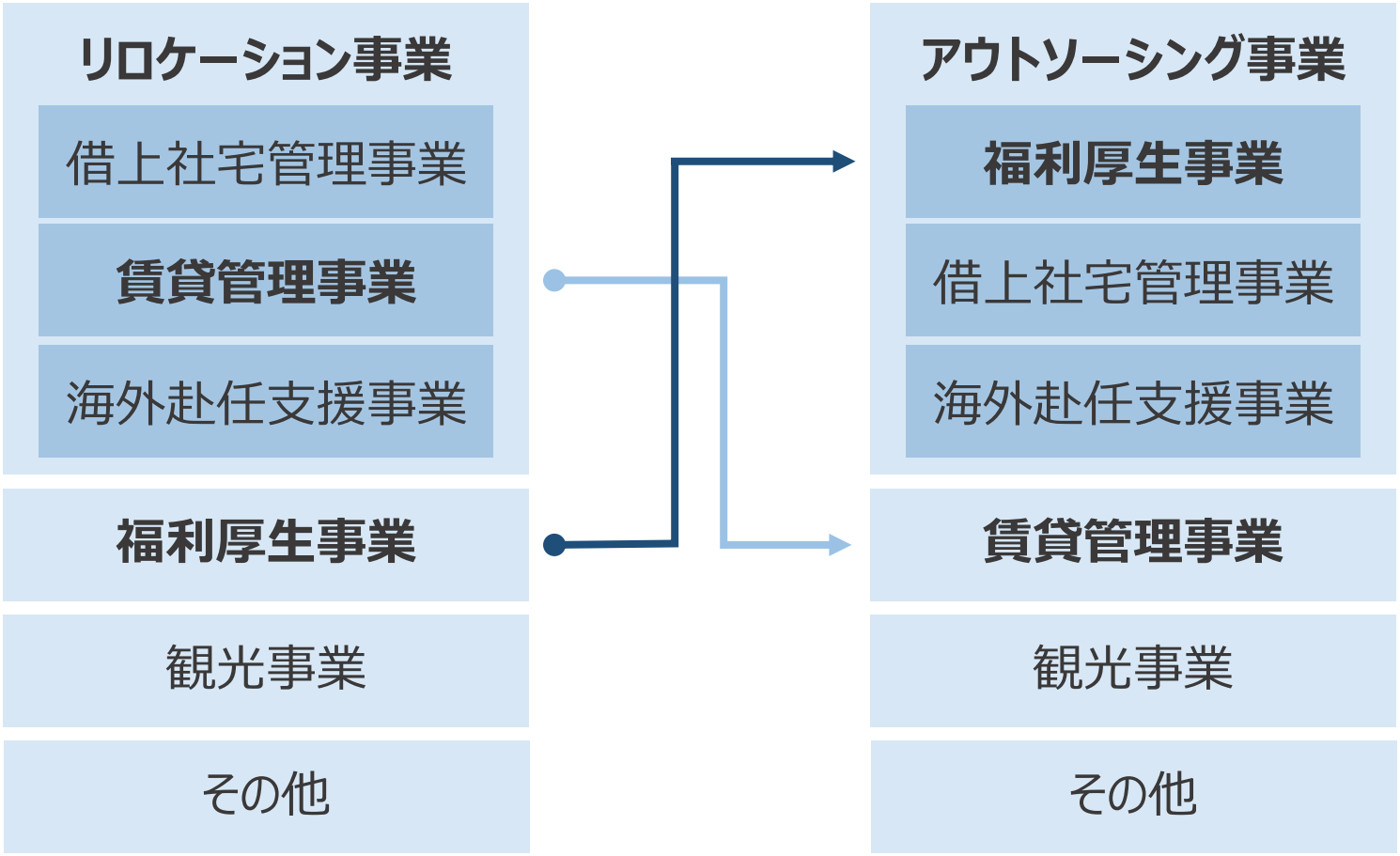
500億円



Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（セグメント変更）

新中計のテーマを踏まえ、BtoB事業である福利厚生事業、借上社宅管理事業、海外赴任支援事業を『**アウトソーシング事業**』へ変更いたします。



Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

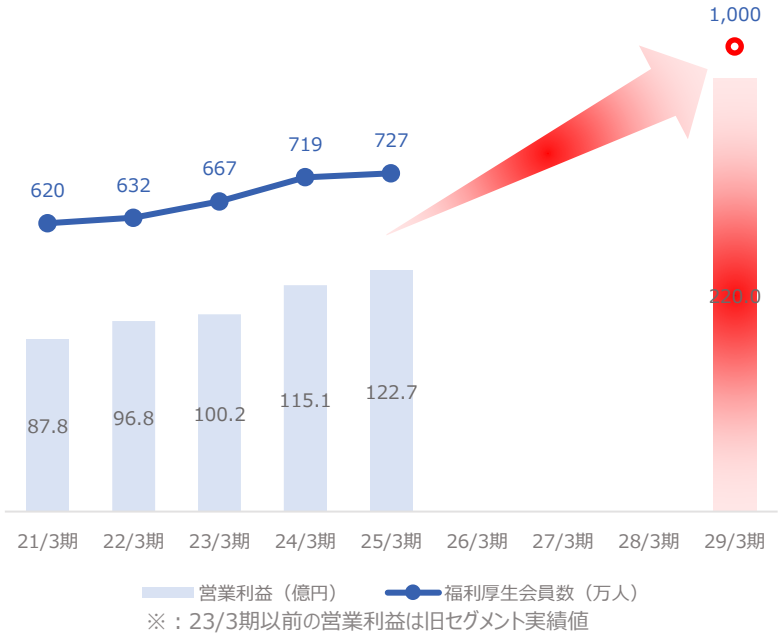
第四次オリンピック作戦（福利厚生事業）

福利厚生プラットフォームの拡大により、全てのステークホルダー（会員、サプライヤー、当社従業員等）の満足度・流通額を拡大してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益220億円

福利会員数1,000万人



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

ストック基盤の拡大
- 福利厚生会員数：1,000万人
- 中小企業の人材投資・集客支援サービス
- 非正規社員向けサービス

アップセル対策・商品強化
- 福利厚生代行サービス＋α
- カフェテリアプラン拡充

新たなマーケット開拓
- 退職者・アクティブシニア向け
- 外国人人材向けサービス

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

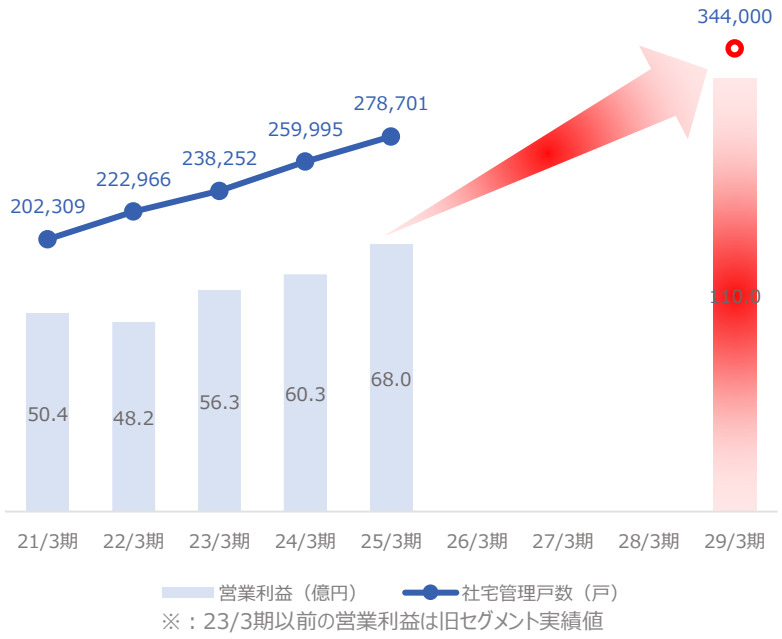
第四次オリンピック作戦（借上社宅管理事業）

不動産事業者の利便性の向上に資するデジタルプラットフォーム構築に挑戦し、
全てのステークホルダーと共により良い未来を創造してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益 110億円

社宅管理戸数 34.4万戸



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

ストック基盤の拡大
- 社宅管理戸数　　：34.4万戸
- 留守宅管理戸数　：1.3万戸
- 家具付き賃貸戸数：8.3万戸

本業成長のための人材投資支援
- 中小企業向けリロの社宅管理
- 社宅規定コンサルティングサービス

新サービス開発
- リロのEV駐車場
- リロの個人版転貸
- 店舗・事務所管理

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

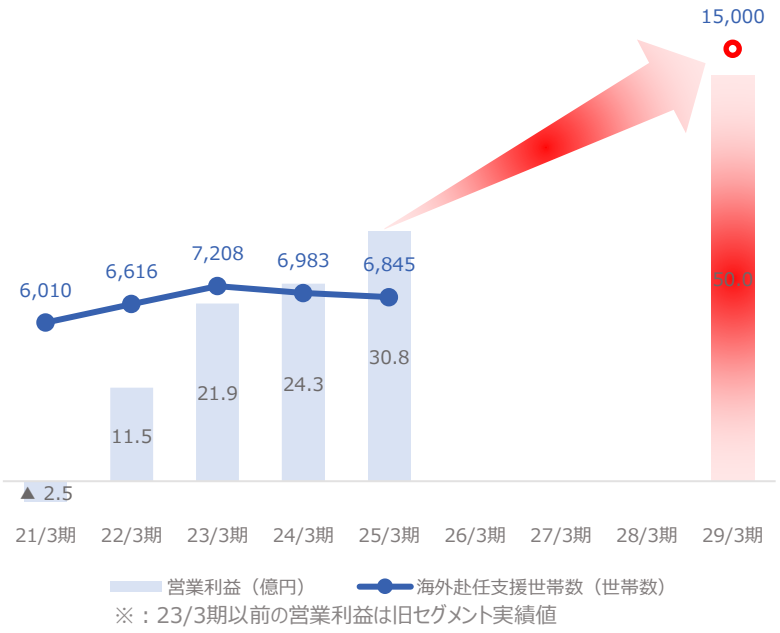
第四次オリンピック作戦（海外赴任支援事業）

国境を越えたビジネスパーソンの移動に関する総合的なBtoBビジネスを展開し、「海外人事丸ごとお任せ」のソリューションサービスを提供してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益50億円

海外赴任支援世帯数1.5万世帯



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

シェア拡大
- 海外赴任支援世帯数　：1.5万世帯
- インバウンド支援世帯数：1.5万世帯
- 海外出張送客数　　：6.0万世帯

海外赴任者のサービス拡充
- Core&Flexリロケーションの普及
- 海外現地サービスの拡充

新サービス開発
- サービスコンテンツの内製化
- 指数・データコンサルティング

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

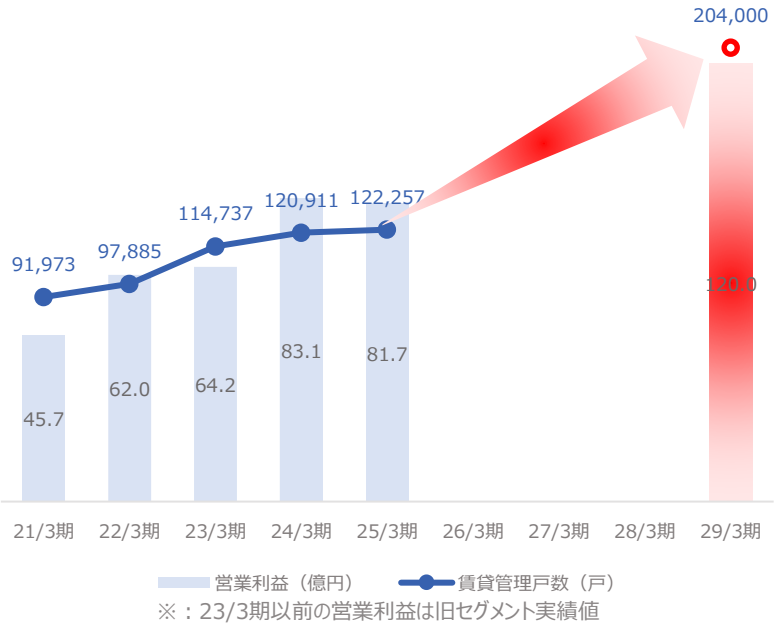
第四次オリンピック作戦（賃貸管理事業）

賃貸経営と不動産に関わる困りごとを解決し、「日本の住文化を豊かにし、住まいを通して人々を幸せにする」ことを実現してまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益 120億円

賃貸管理戸数 20.4万戸



※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

ストック基盤の拡大
- M&A加速、事業承継基盤拡大
- 不動産業界への受託営業強化
- 住まいの駆け付け+管理契約受託

不動産会社向けサービス強化
- リロの成長モデル型支援
- BPOサービス

コンサルティング企業集団への変容
- 地主系オーナーだけではなく、投資家オーナーを取り込み
- 不動産オーナーの相続対策

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

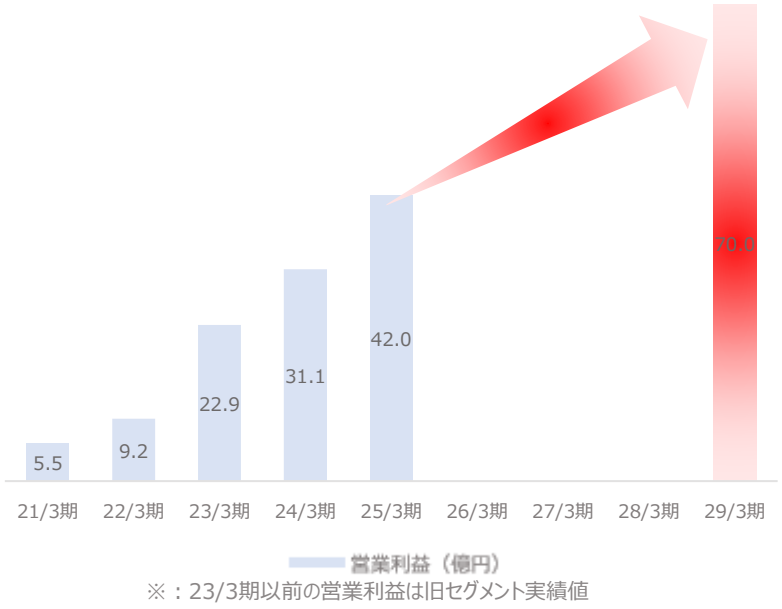
第四次オリンピック作戦（観光事業）

観光領域における課題解決カンパニーとして、「人と地域をつなぎ、リゾートの未来を照らす」の理念のもと、新たな価値の創造・地方創生に取り組んでまいります。

2029年3月期(第62期)数値目標

営業利益 70億円





※：23/3期以前の営業利益は旧セグメント実績値

方針・アクションプラン

労働力不足・地方創生への取り組み
- ホテル再生、事業承継基盤拡大
- 中小規模ホテル・旅館向けBPOサービス
- DX導入支援

シニア層の囲い込み
- 退職者向け福利厚生サービス
- タイムシェア会員の取り込み

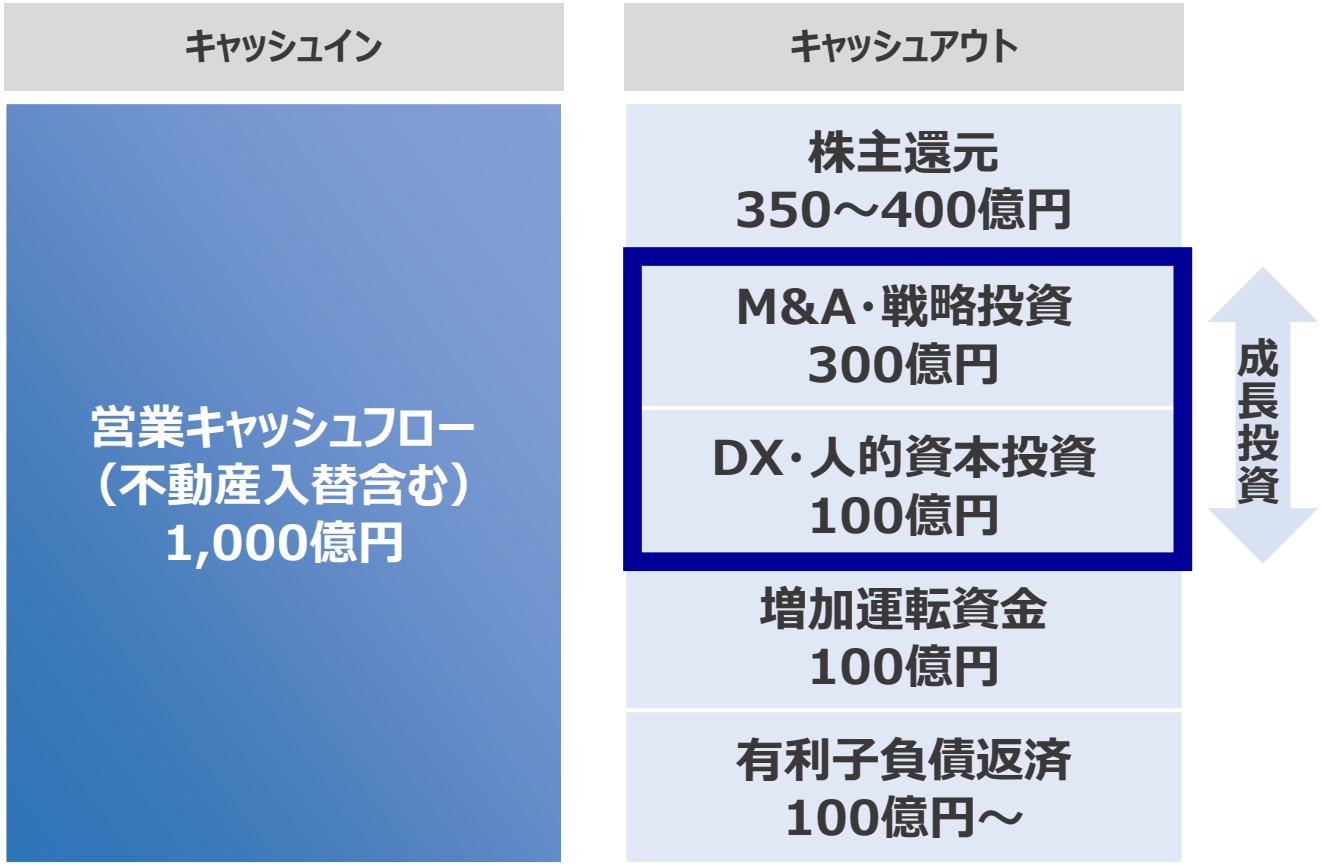
新サービス開発
- ホテル・施設のFM&PM
- リゾートマンションの再生

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（キャピタルアロケーション方針）

企業価値の向上に向けた最適なキャピタルアロケーションを検討

- ROE、自己資本比率、調整後ROIC、調整後ネットD/Eレシオを意識し、財務健全性を確保
- 運転資本や手元資金の精査を行い、株主還元と安定的な経営、継続的な成長を両立していく



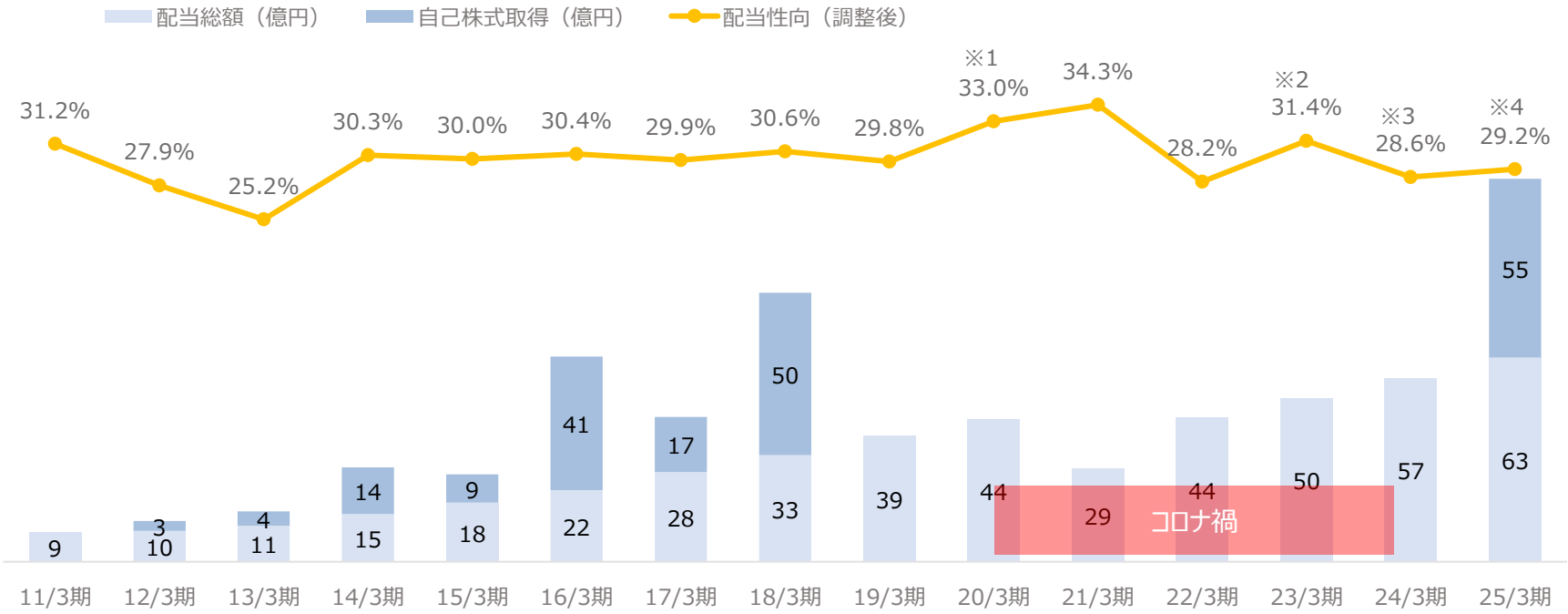
- 継続的な成長、利益率の改善、コスト削減、運転資本の見直し等により、営業CFの増加に向け取り組む
- 財務健全性を確保しつつ、有利子負債を活用

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

第四次オリンピック作戦（株主還元方針）

配当性向を30%から35%に引き上げ、株主還元の充実へ

- 一過性の特殊要因による影響を調整し、35%前後の配当性向を目安に業績連動に応じた配当を実施
- 配当による株主還元を基本とし、利益成長により1株当たりの配当金の増加を目指す
- 自己株式取得は手元資金や株価、業績など総合的に勘案して検討・実施



※1：減損損失▲95億円を調整　　※2：非継続事業から生じた当期利益49億円を調整　　※3：減損損失▲476億円を調整

※4：持分法による投資の売却益187億円及び持分法による投資損益31億円を調整

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

2026年3月期　連結業績計画

（百万円）

	25/3期 実績	26/3期 計画	前期比
売上収益	142,908	**150,000**	+5.0%
営業利益	30,437	**31,400**	+3.2%
税引前利益	52,863	**31,200**	▲41.0%
当期利益	43,317	**21,000**	▲51.5%

- 2026年3月期営業利益計画の成長率は3.2%

【要因】

①通常の昇給に加え、人材投資を予定。固定費の水準は一時的に上がるが、ストック売上を二桁成長させ、第四次オリンピック作戦期間中にコスト増加を吸収

②第四次オリンピック作戦成功に向け、商品開発や販売力強化にかかるコストを織り込む

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

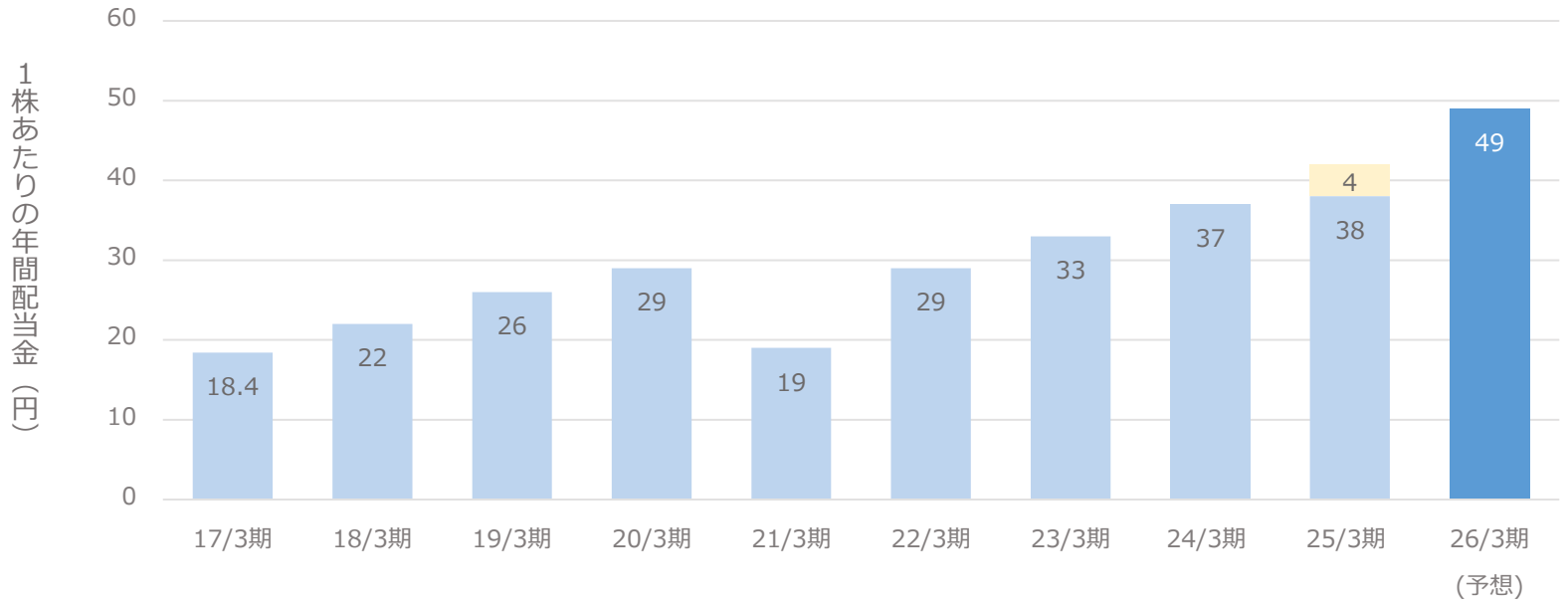
2026年3月期　新セグメント別事業計画

（百万円）

	25/3期 実績	26/3期 計画	前期比	
売上収益	142,908	**150,000**	+7,092	+5.0%
アウトソーシング事業	74,222	**79,000**	+4,778	+6.4%
福利厚生事業	27,378	**29,500**	+2,122	+7.8%
借上社宅管理事業	30,017	**32,000**	+1,983	+6.6%
海外赴任支援事業	16,826	**17,500**	+674	+4.0%
賃貸管理事業	51,759	**53,000**	+1,241	+2.4%
観光事業	15,771	**17,000**	+1,229	+7.8%
営業利益	30,437	**31,400**	+963	+3.2%
アウトソーシング事業	22,154	**23,300**	+1,146	+5.2%
福利厚生事業	12,269	**12,900**	+631	+5.1%
借上社宅管理事業	6,803	**7,200**	+397	+5.8%
海外赴任支援事業	3,080	**3,200**	+120	+3.9%
賃貸管理事業	8,166	**8,300**	+134	+1.6%
観光事業	4,197	**4,200**	+3	+0.1%

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

株主還元



- 2025年3月期の配当金は、**42円**に決定（普通配当38円、特別配当4円）
- 2026年3月期より、配当性向を**35%**に引き上げ
- 2026年3月期の年間配当予想は**49円**

■ 配当方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして捉え、**35%**前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。加えて、一過性の特殊要因による影響を必要に応じて調整することで、安定的な利益還元を図ってまいります

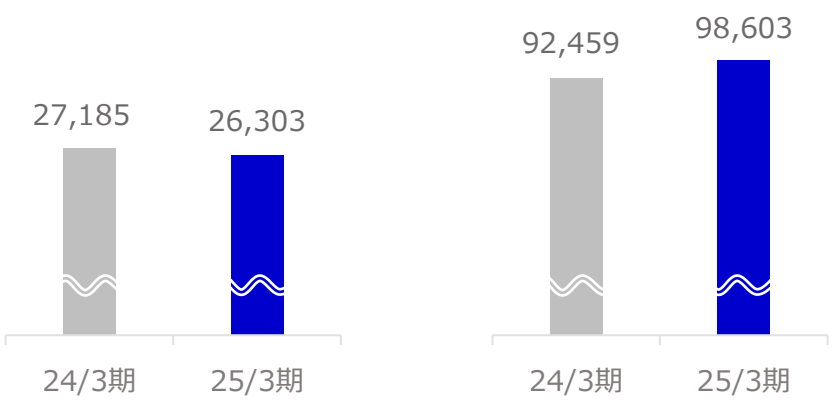
Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

appendix

リロケーション事業（業績）

売上収益

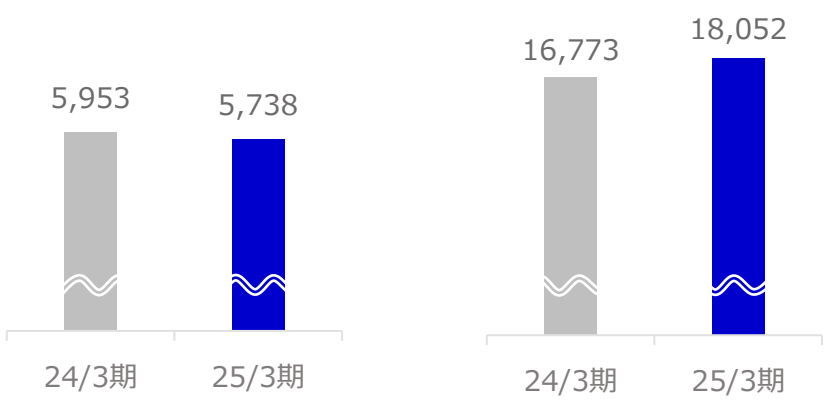
（百万円）



	四半期	累計
前期比	▲3.2%	+6.6%
	▲882	+6,143

営業利益

（百万円）



	四半期	累計
前期比	▲3.6%	+7.6%
	▲215	+1,279

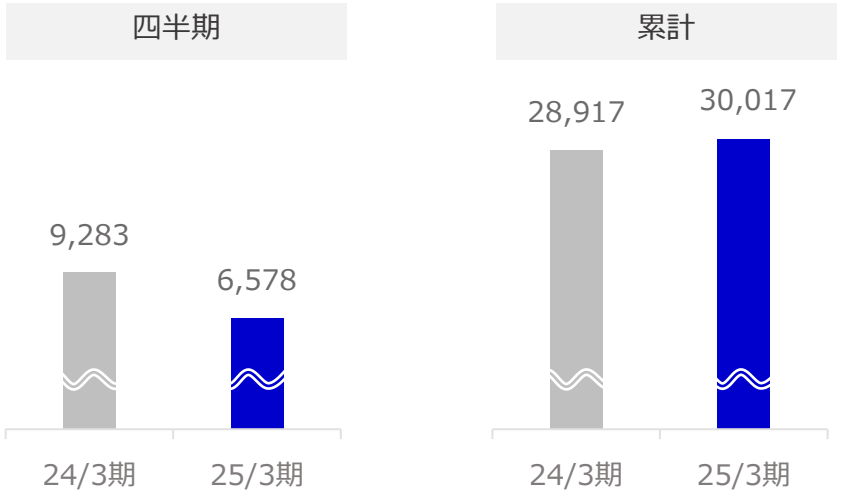
- リロケーション事業は以下のサブセグメントで構成
  ①借上社宅管理事業、②賃貸管理事業、③海外赴任支援事業
- サブセグメントの業績は次ページ以降にて説明

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

借上社宅管理事業（業績）

売上収益

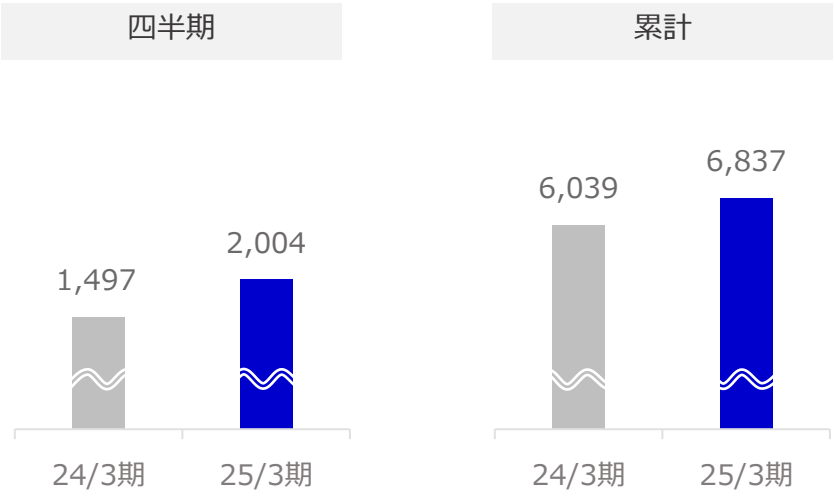
（百万円）



前期比	四半期	累計
	▲29.1%	+3.8%
	▲2,705	+1,099

営業利益

（百万円）



前期比	四半期	累計
	+33.9%	+13.2%
	+507	+797

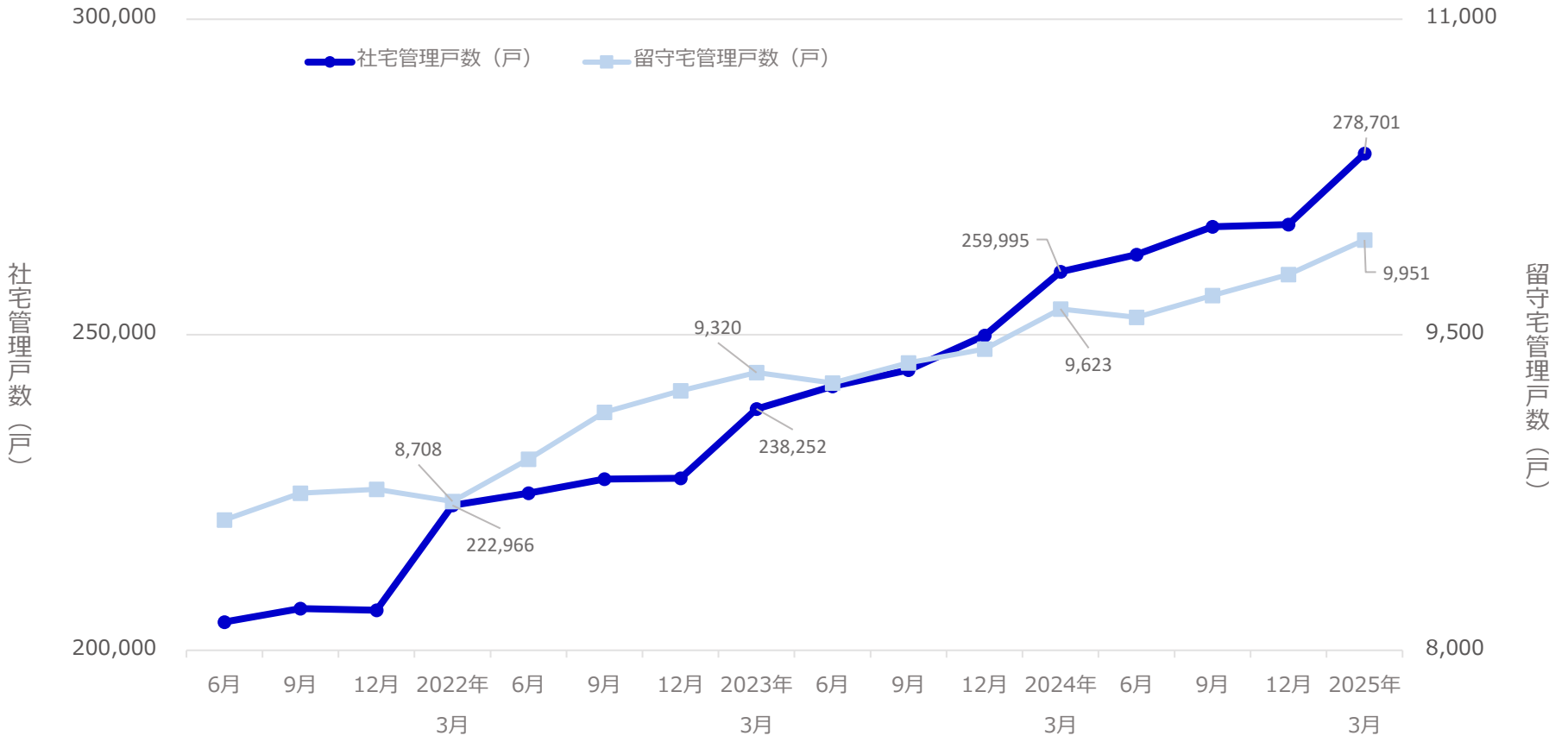
- 社宅管理戸数の増加により、ストック基盤は順調に拡大し、増収増益を確保
- 企業の転勤に伴う引越しや賃貸仲介等からの収入も増加

【特殊要因】

- 当期第4四半期より、一部サービスについてリース会計を適用。この影響を除外した場合の第4四半期会計期間の売上収益は80.8億円
- 上記及び、前期第4四半期のセグメント内取引の計上方法修正による影響を除外した場合の売上収益は、前期比で+23.4億円（+8.5%）、第4四半期会計期間比で+4.1億円（+5.3%）

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

借上社宅管理事業（KPI）



■ 社宅管理戸数
- 前期比+18,706戸（+7.2%）の278,701戸
- ストック基盤は順調に拡大。家具付き賃貸の管理戸数も好調に推移

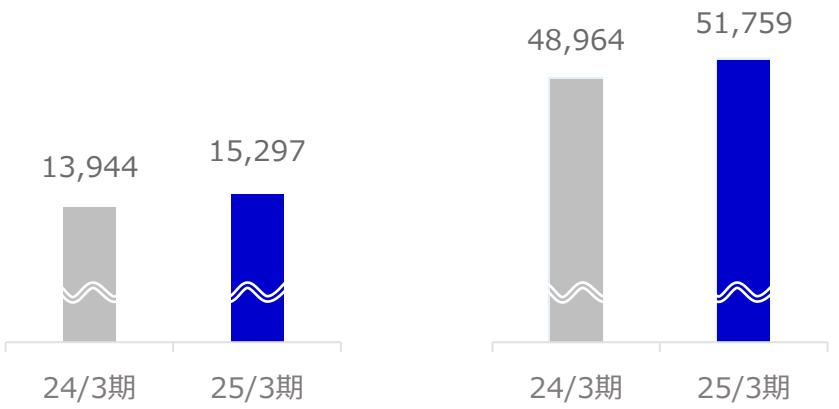
■ 留守宅管理戸数
- 前期比+328戸（+3.4%）の9,951戸

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

賃貸管理事業（業績）

売上収益

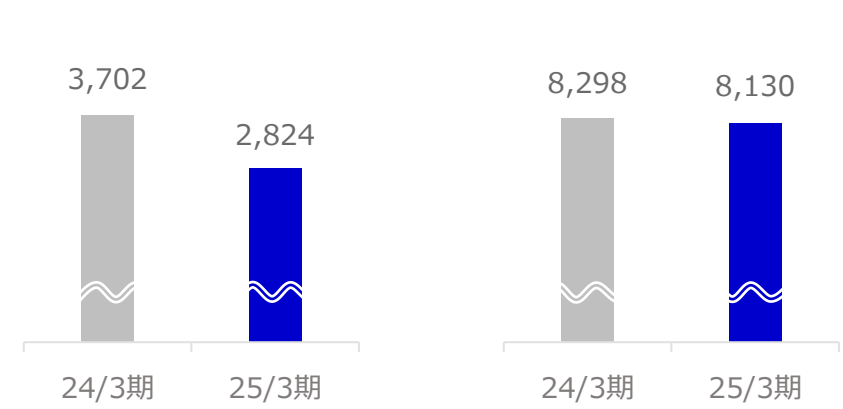
（百万円）



	四半期	累計
前期比	+9.7%	+5.7%
	+1,352	+2,795

営業利益

（百万円）

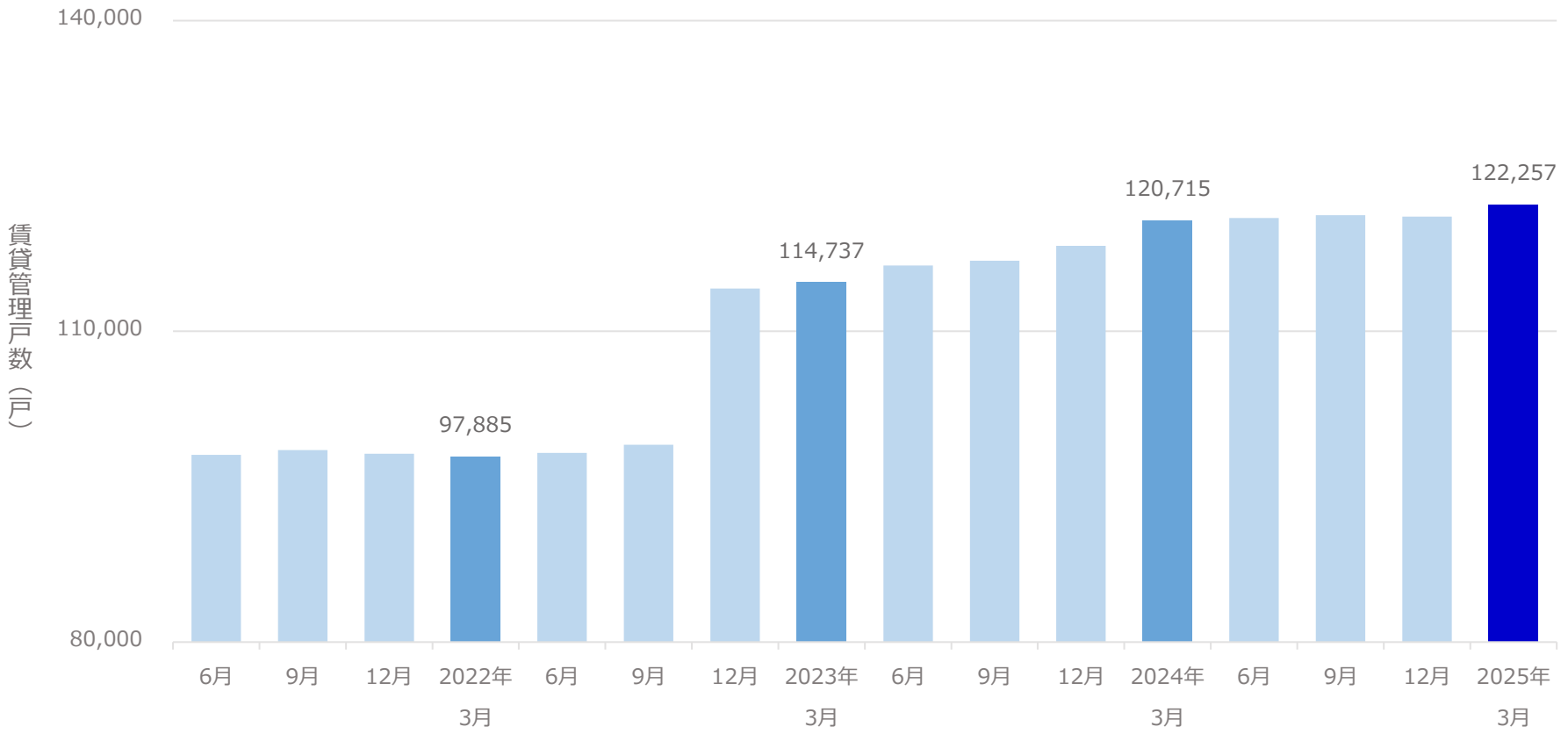


	四半期	累計
前期比	▲23.7%	▲2.0%
	▲878	▲167

- 営業利益では、アセットのコントロールにより前期比を下回るものの、既存管理物件からの工事収入が増加するなど、収益基盤は拡大

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

賃貸管理事業（KPI）

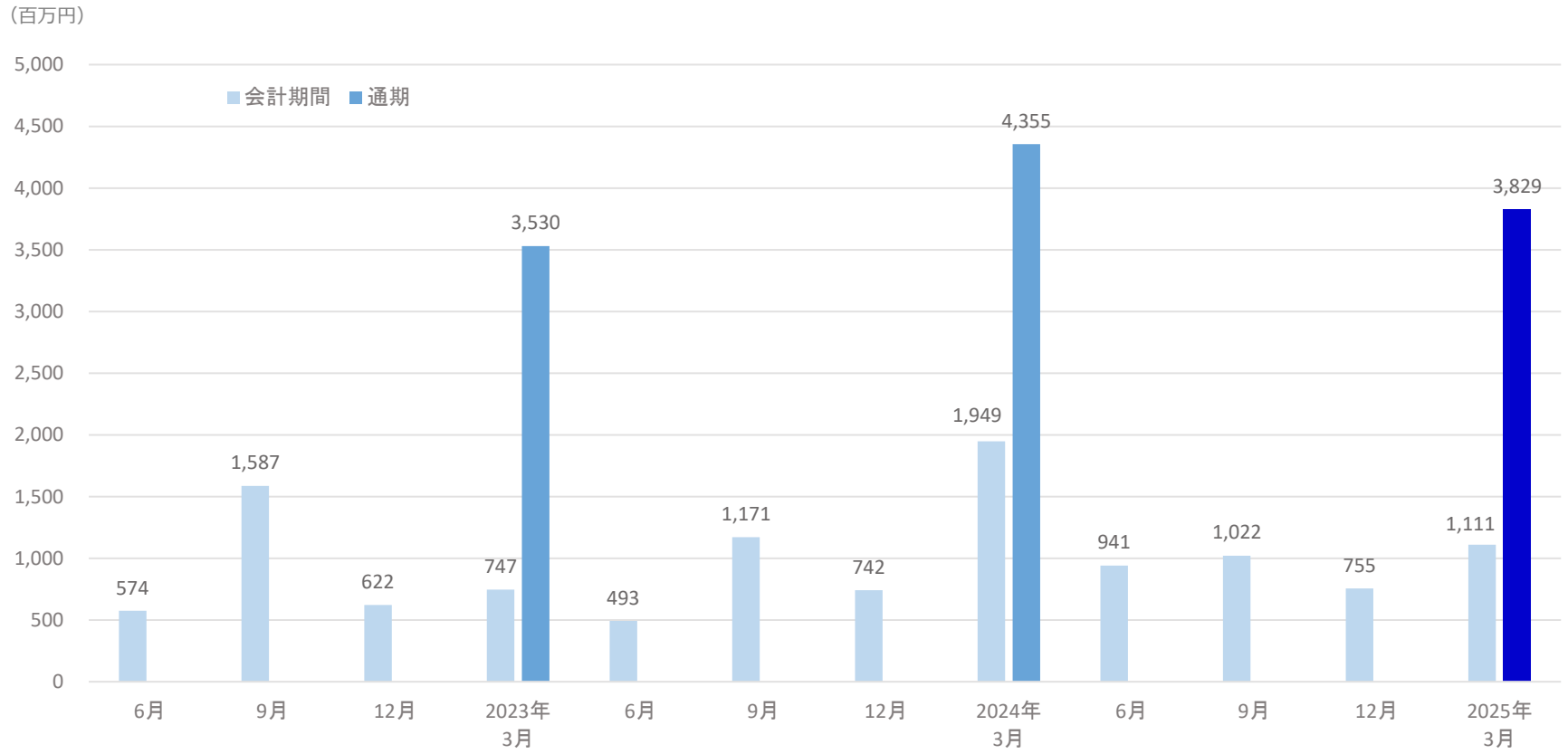


- 賃貸管理戸数は前期比+1,542戸（+1.3%）の122,257戸
- 既存賃貸管理会社の成長に加えて、引き続きM&Aを推進しストック基盤の拡大を図る

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

賃貸管理事業（不動産売却粗利益の推移）

※ご参考（社内管理数値）



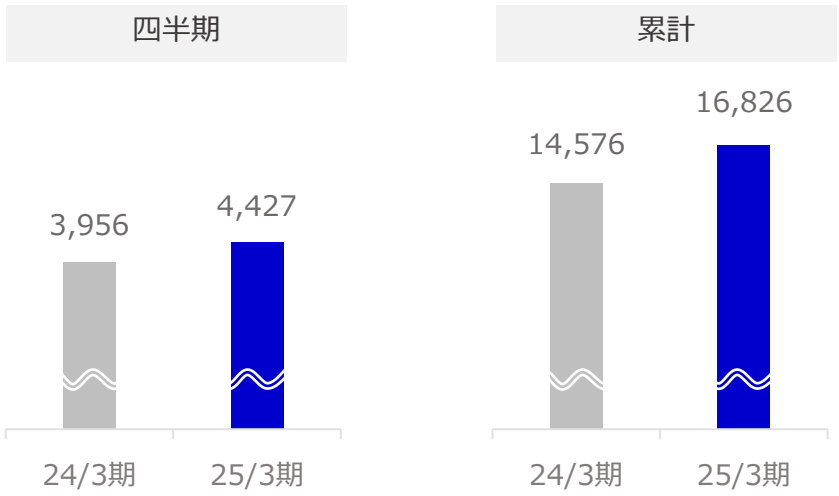
- 不動産保有額は圧縮の方針
- 相続関連のニーズや管理解約防止の対策として不動産売買は継続するも、ストックによる収益拡大を目指す

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

海外赴任支援事業（業績）

売上収益

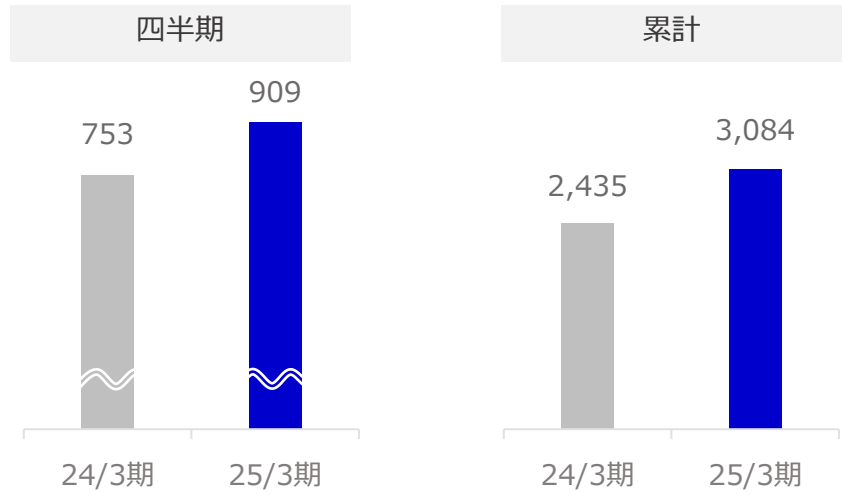
（百万円）



前期比	四半期	累計
	+11.9%	+15.4%
	+470	+2,249

営業利益

（百万円）



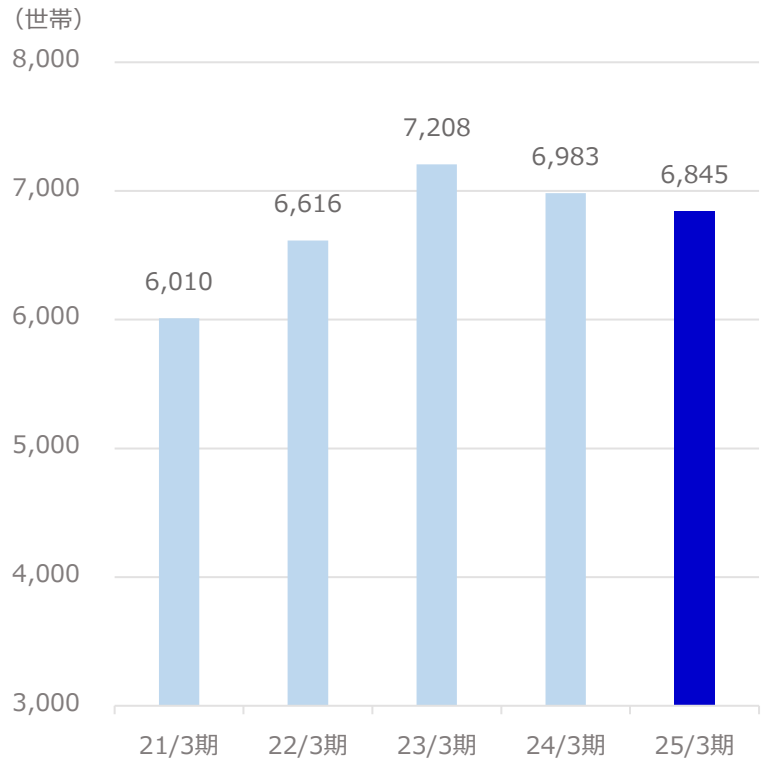
前期比	四半期	累計
	+20.6%	+26.7%
	+155	+649

- 営業利益は前期比+26.7%増益と大幅に伸長
- 海外赴任支援サービス価格の適正化や、出張手配数の伸長、海外現地での大型アセットの売買により増収増益

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

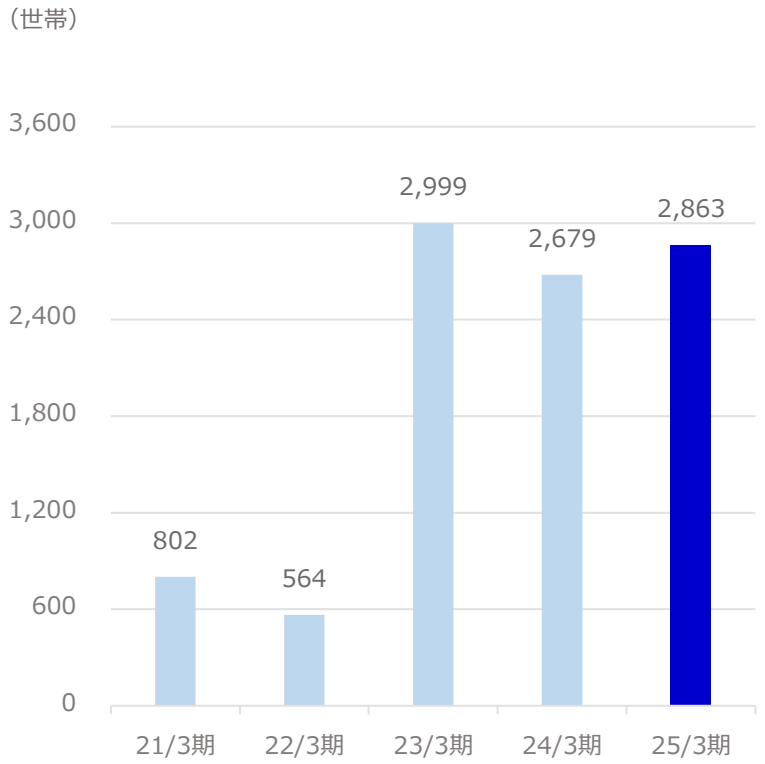
海外赴任支援事業（KPI）

海外赴任支援世帯数



- 中国への赴任支援世帯数が低迷していることで前期比で減少
- 第4四半期会計期間では前年実績を上回る水準

インバウンド支援世帯数



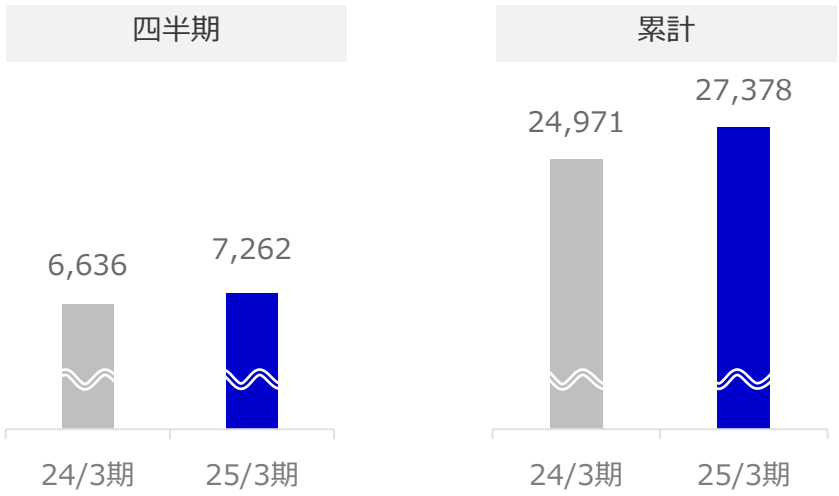
- インバウンド支援世帯数は前期比で増加し、引き続き需要は高い状況が継続

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

福利厚生事業（業績）

売上収益

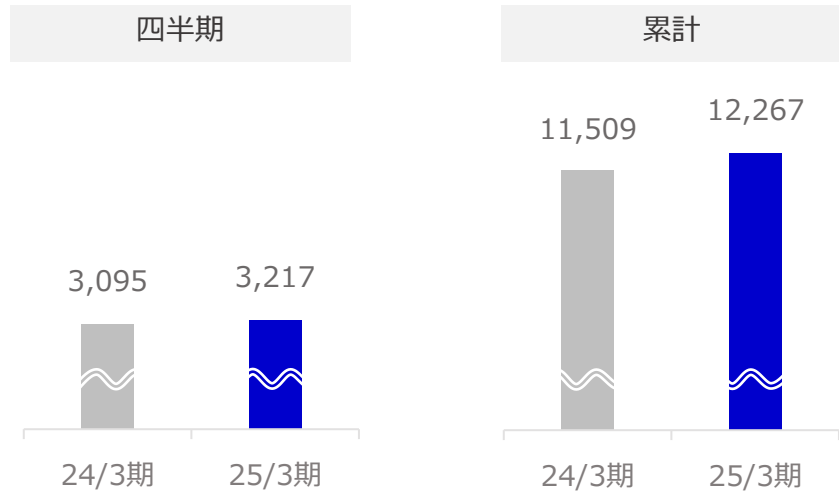
（百万円）



前期比	四半期	累計
	+9.4%	+9.6%
	+625	+2,407

営業利益

（百万円）

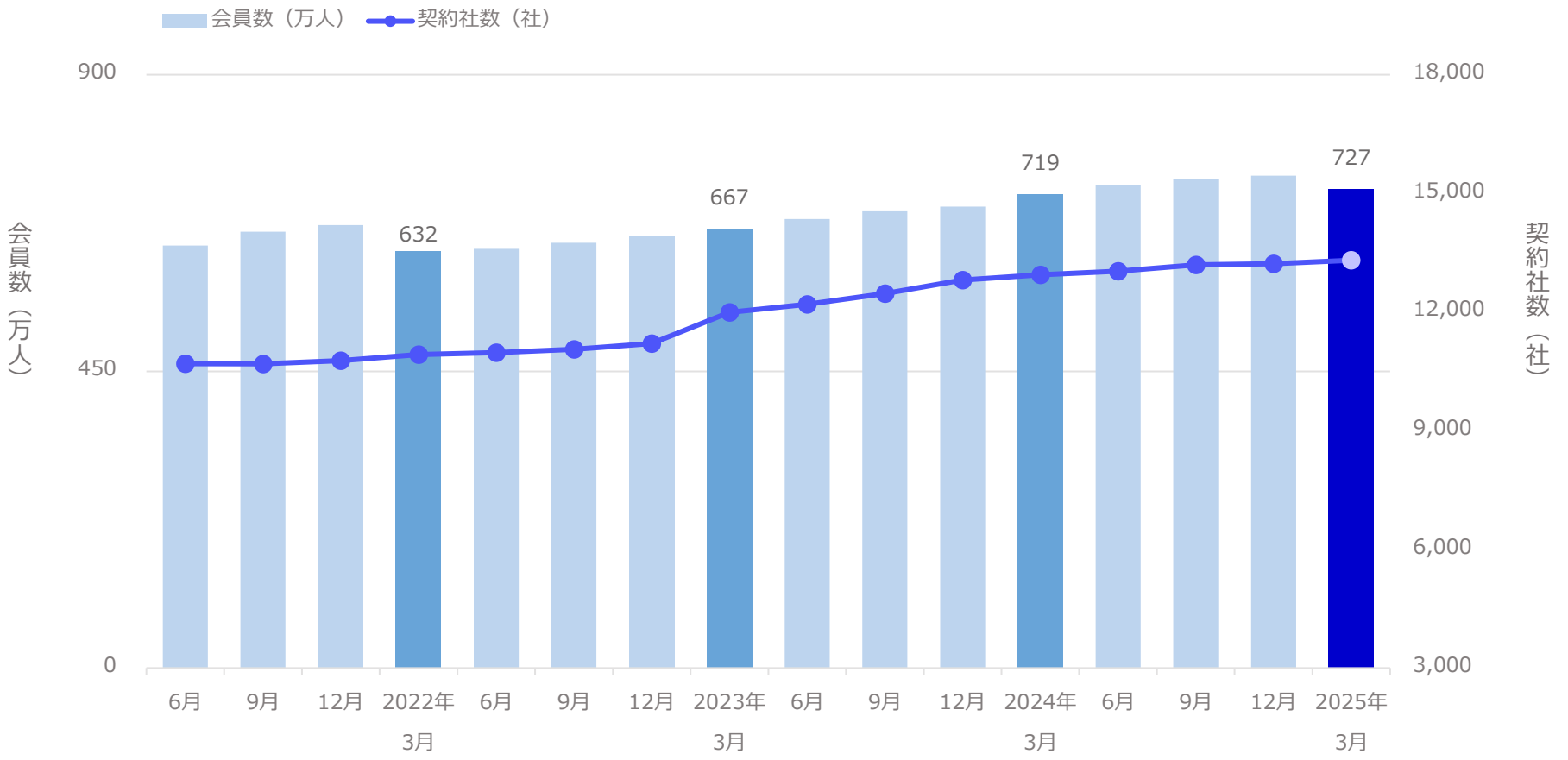


前期比	四半期	累計
	+3.9%	+6.6%
	+122	+758

- ストック基盤となる会費収入は、前期比+11.1%と増加

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

福利厚生事業（KPI）



- 福利厚生アウトソーシングサービスの需要は引き続き拡大
- 会員数は前期比+8万人（+1.2%）の727万人
- 35万人超の大口解約が要因。低単価のライトプランのため、売上・利益への影響はほぼ無し

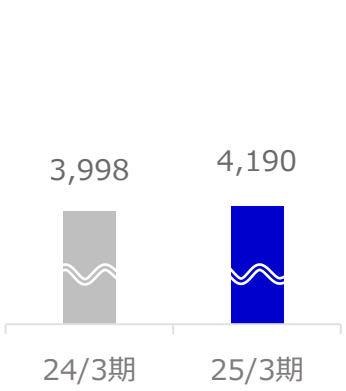
Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

観光事業（業績）

売上収益

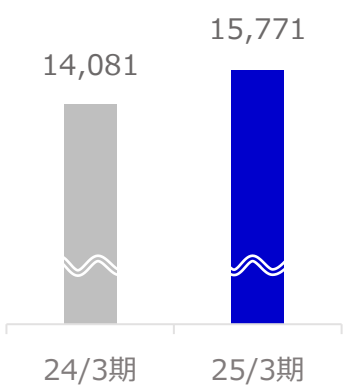
（百万円）

四半期



前期比
+4.8%
+192

累計

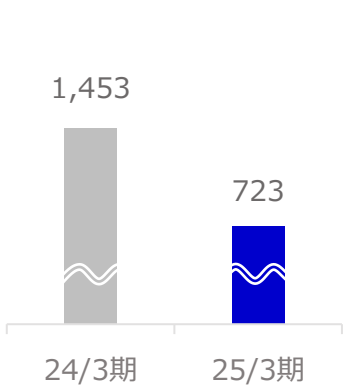


前期比
+12.0%
+1,689

営業利益

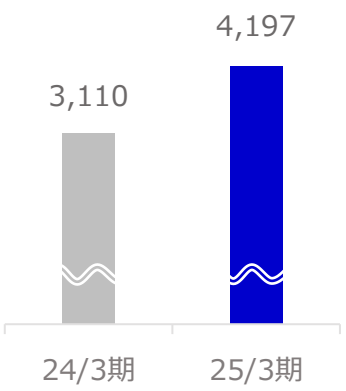
（百万円）

四半期



前期比
▲50.3%
▲730

累計



前期比
+34.9%
+1,087

- 第2四半期にホテルのアセット売却益13億円を計上(前期は第4四半期にアセット売却益5億円を計上)
- アセット売却による影響を除外した場合の営業利益は+15.5%
- ホテル運営は、新規施設の貢献等により好調に推移

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

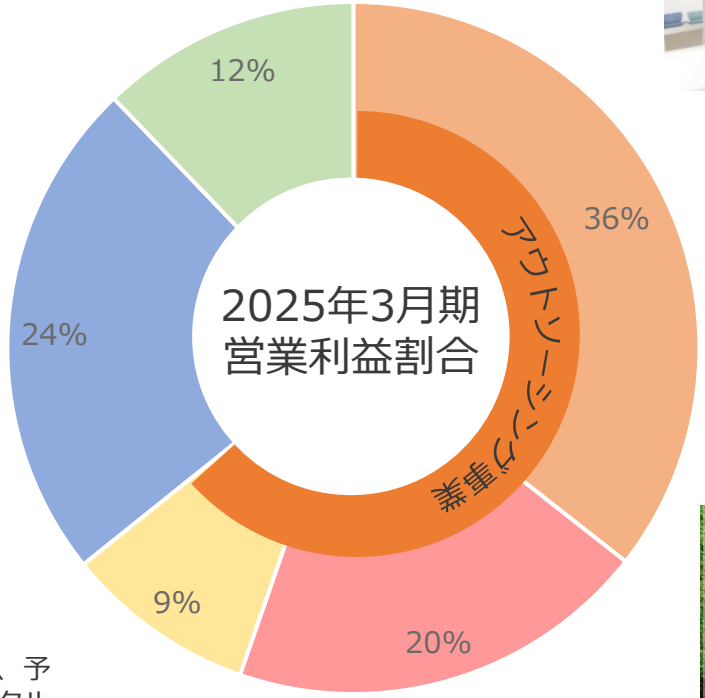
リログループの多角的なポートフォリオ



■観光事業
地方の中小型ホテル・旅館の運営で培ったノウハウを活用して、ホテル・旅館の運営事業を展開しているほか、後継者問題を抱えるホテル・旅館の再生にも取り組んでいます。 また、コンドミニアムタイプのポイント制タイムシェアリゾート事業も手掛けています



■賃貸管理事業
国内主要都市を中心に事業展開し、各地域において賃貸物件オーナー向けに管理業務のアウトソーシングサービスを提供。また、継続的に全国各地の賃貸管理会社をM&Aすることで事業拡大を図り、ノウハウを横展開することで持続的成長を実現しています



■福利厚生事業
企業に勤める従業員を対象とした企業福利厚生のアウトソーシングサービスを提供。福利厚生分野のパイオニアとして、全国の事業拠点で各地域に密着し、余暇を充実させるレジャー・宿泊メニューのほか、スキルアップ、健康診断、育児・介護メニューなど、従業員の皆さまの生活や働き方を支援するライフサポートメニューを多数取り揃え、従業員の皆さまの生活の充実と企業の活力向上をサポートしています



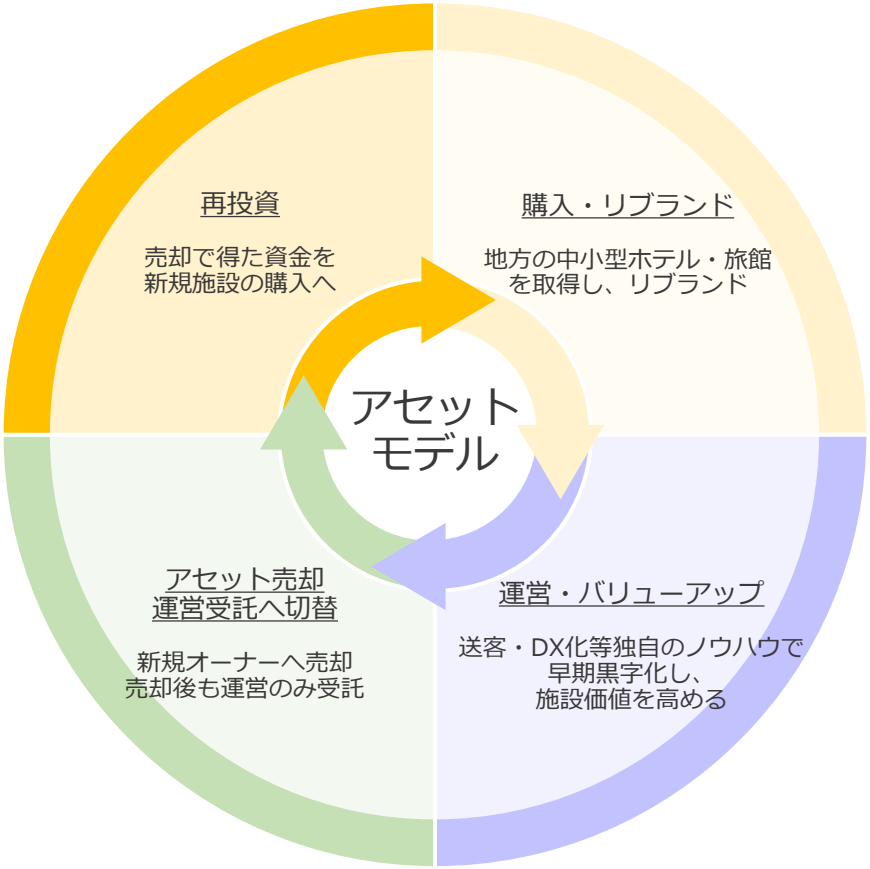
■海外赴任支援事業
赴任前から帰任に至るまで、就労ビザの申請、予防接種、海外引越などの煩雑な手続きをトータルサポート。海外赴任に関連する各種データ等の提供や海外赴任規定の作成など、関連する様々なサービスも提供しています。さらに、日本企業が進出する国・地域ではサービスアパートメントの運営や現地における住宅斡旋などの海外駐在員向けトータルサービスも手掛けています

■借上社宅管理事業
業界初の転貸方式により、社宅管理のフルアウトソーシングサービスを提供。物件契約、家賃送金業務、退去時交渉等、社宅に関する煩雑な業務を請け負う他、転勤時の持ち家管理、社宅規程のコンサルティング等、社宅に関連する幅広いサービスを展開しています

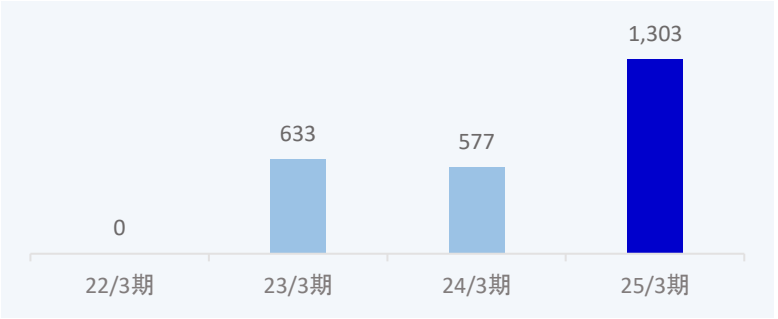


Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

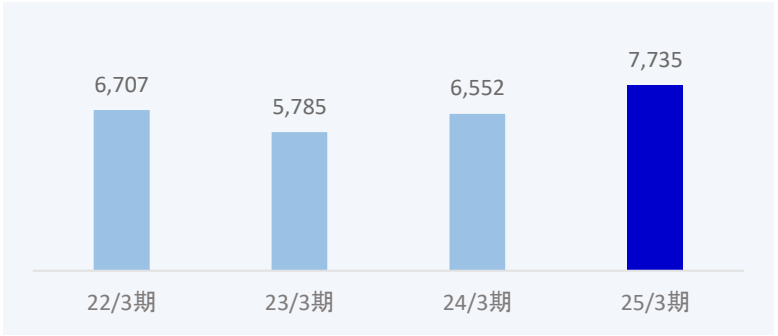
観光事業（アセットモデル）



■アセット売却益（百万円）



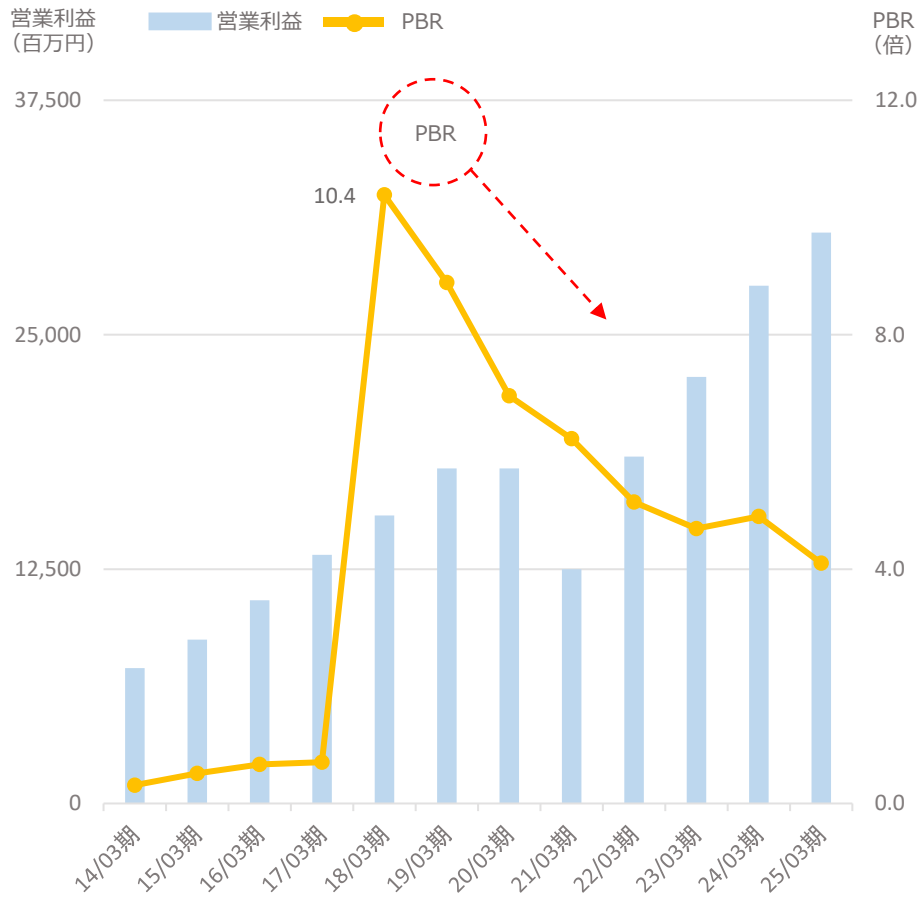
■ホテル運営施設保有簿価（百万円）※期末時点

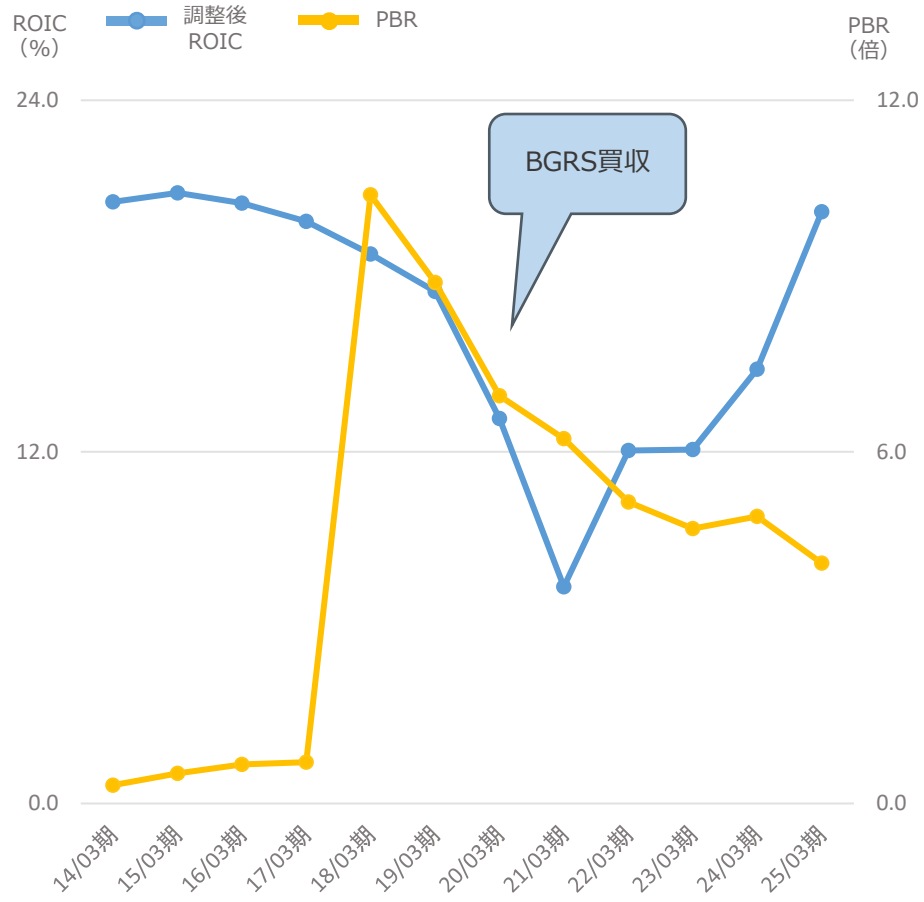


- 送客・DX化等独自のノウハウによりキャッシュフローを改善し、不動産価値を高め売却。売却後も運営を受託
- アセットを売却することで、保有資産を増やさずに利益を確保していく

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

PBR推移と現状評価





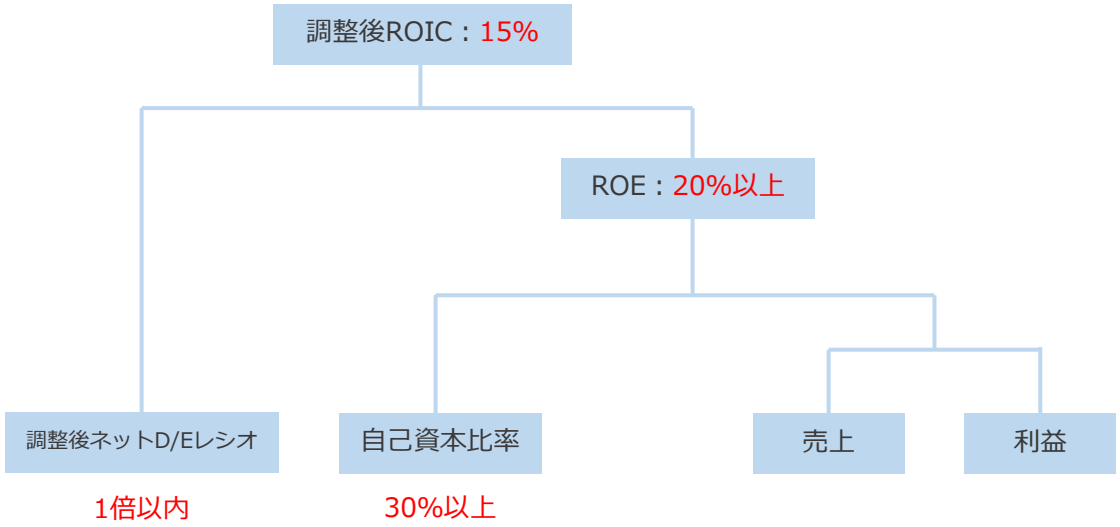
- 2012年3月期以降、業績成長に連動してPBRが上昇するも、2018年3月期をピークにPBRは下落。業績は回復し2023年3月期に過去最高益を更新するが、PBRの下降は継続

- 2020年3月期BGRS買収以降、調整後ROICの低下が、PBR下落の時期とほぼ一致
- 調整後ROICはSIRVA-BGRS買収前を上回る水準

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

改善に向けた方針

4つの指標に目標値を設定



適切な財務レバレッジのコントロールにより財務健全性を確保

ストックビジネスポートフォリオを基盤に成長戦略を実行

配当性向：35%前後

- 成果（収益力向上）に基づく株主還元を実施

対話の推進・開示情報の拡充

- IR・SR活動による対話を推進するとともに、非財務情報等の開示を拡充
- 市場認識とのギャップ縮小

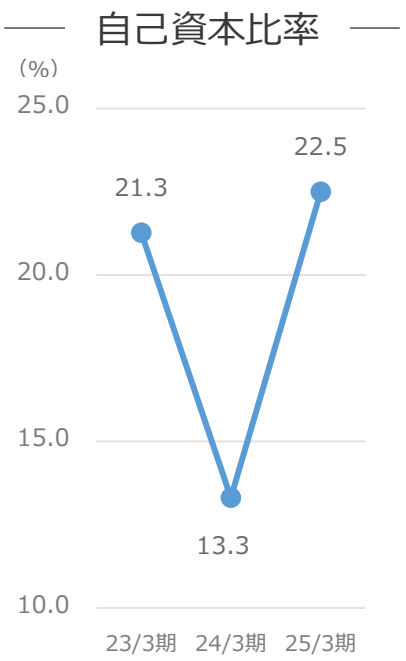
従業員持株会

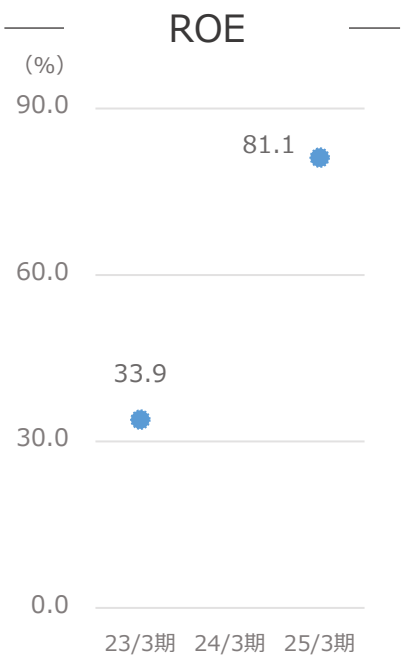
- 企業価値向上＝従業員の資産価値向上を推進するため、従業員持株比率を指標に設定

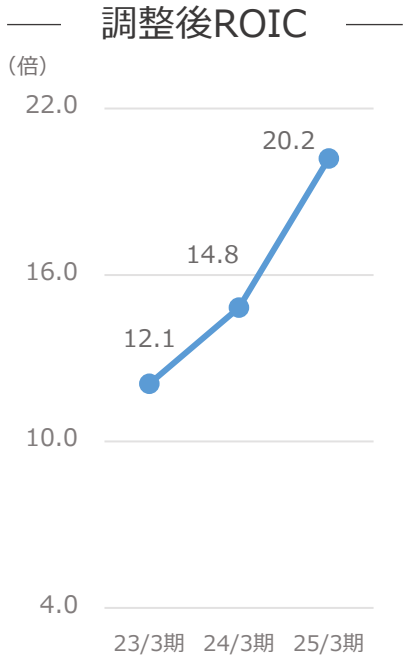
- 投資効率・収益性を意識した経営の推進のため、売上収益・税引前利益のほか、4つの指標に目標値を設定（自己資本比率・ROE・調整後ROIC・調整後ネットD/Eレシオ）。資本効率と財務健全性の両立を成長戦略の一環として掲げ、持続的な成長と企業価値向上を目指す

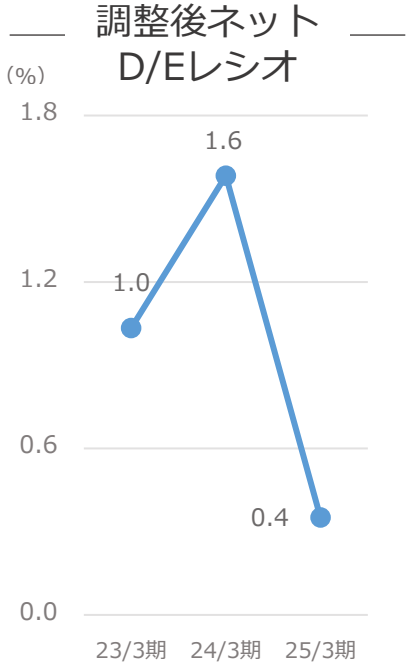
Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

指標（2025年/3月期末）









※調整後ネットD/Eレシオおよび、調整後ROICの算出は、現金および現金同等物を調整した調整後ネット有利子負債を使用おります

※2024年3月期末のROEは損失を計上したため空白表記としております

- 2024年3月期のSIRVA-BGRS減損により、各指標が一時的に悪化したものの、現在は回復
- 2025年3月期の日本ハウズイング株式会社の株式売却により、ROEは大幅に上昇

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

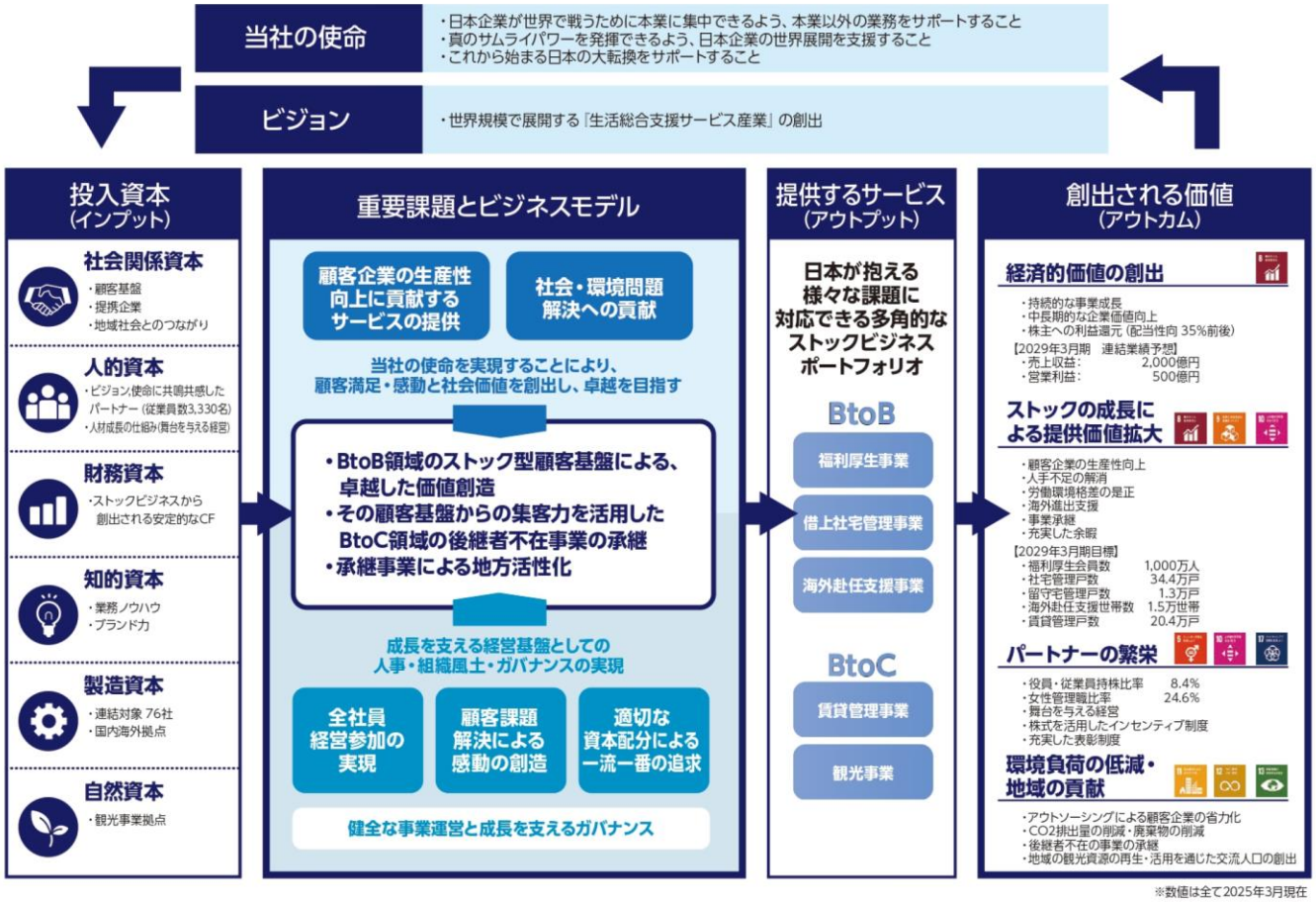
株主・投資家との対話実施状況

IR実績		
主な対応者	CEO、CFO、経営企画室（IR）室長、IR担当者	
株主・投資家	セルサイドアナリスト・バイサイドアナリスト・ファンドマネージャー（国内・海外）	
主なテーマ	・中期経営計画の進捗状況 ・事業ポートフォリオマネジメント ・資本効率、株価について ・IR開示内容 ・コーポレートガバナンス ・環境問題への対応	
IR面談・イベント実績	**24/3期**	**25/3期**
IR面談回数	249件	214件
機関投資家向け決算説明会	4回	4回
機関投資家向け会社説明会	2回	2回

- 当社は株主・国内外の機関投資家に対して、公平かつタイムリーで積極的な情報開示に努めています
  主なIR活動として、決算説明会などの定期イベントのほか、IR面談を年200件以上実施しています。
  併せて、IRサイトを拡充するなど、積極的な情報開示に今後とも努めてまいります。

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

価値創造プロセス



- 当社HPに、サステナビリティ方針をはじめとした各方針、およびESGデータを掲載しております。（詳細はこちら）

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved

問い合わせ先

ご連絡先

株式会社リログループ　企画IRグループ

TEL：03－5312-8704
E-Mail：ir@relo.jp
URL：https://www.relo.jp/

本資料は、当社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
また、本資料は２０２５年３月現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

Copyright © 2025 Relo Group Inc. All rights reserved